



文部科学省

国立教員養成大学・学部関係基礎資料集

目次

1. 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の概要	3
(1) 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の概要①	
(2) 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の概要②	
(3) 国立教員養成大学・学部一覧	
(4) 国立教員養成大学修士課程・博士課程一覧	
(5) 教職大学院を設置する大学一覧	
(6) 国立大学附属学校一覧	
2. 我が国の人口・学校数等に関する基本データ	11
(1) 年齢別日本人人口	
(2) 総人口推計	
(3) 国内日本人の人口動態について	
(4) 学校数【推移】	
(5) 児童生徒数【推移】	
(6) 教員数【推移】	
3. 我が国の子供・教員をめぐる現状と課題	18
(1) 子供をめぐる現状と課題	
(2) 我が国の教員の現状と課題—TALIS2013結果概要—	
(3) 教員勤務実態調査(平成28年度)集計【速報値】～勤務時間の時系列変化～	
(4) 教員勤務実態調査(平成28年度)集計【速報値】～1週間当たりの学内総勤務時間数の分布～	
4. 教員需要の推移と今後の予測	23
(1) 公立学校教員採用数の推移	
(2) 地域別公立小中高等学校教員採用数の推移	
(3) 公立小中学校教員需要実績・予測(昭和62～平成34年度・全国)	
(4) 公立小中学校教員需要予測(平成29～平成42年度・全国)	

5. 国立教員養成大学・学部、大学院に関する基本データ	28
(1) 大学における教員養成の現状	
(2) 小学校教諭一種免許状の認定課程を有する大学数の推移	
(3) 教員養成単科大学の規模	
(4) 国立大学教員養成学部入学定員の推移	
(5) 国立大学教員養成学部にかかる志願倍率の推移	
(6) 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況	
(7) 公立学校教員採用試験における学歴別採用者の状況	
(8) 公立小学校採用者に占める国立教員養成大学・学部卒業者の割合	
(9) 公立中学校採用者の占める国立教員養成大学・学部卒業者の割合	
(10) 公立学校教員採用の動向と国立教員養成大学・学部卒業者の就職状況	
6. 教職大学院に関する基本データ	39
(1) 教職大学院(専門職学位課程)の制度の概要	
(2) 現行の教職大学院の教育課程について	
(3) 全国の教職大学院の設置状況(H29)	
(4) 教職大学院の設置数と入学定員の推移	
(5) 教員養成系の修士課程と専門職学位課程の入学定員の推移	
(6) 教職大学院修了者の教員就職状況	
(7) 公立学校教員採用選考試験における大学院在学者・進学者に対する特例(平成29年度)	
7. 各大学の状況(平成28年時点)	47
(1) 国立教員養成大学・学部教員就職状況(学部・平成28年3月卒業者)	
(2) 国立教員養成大学・学部教員就職状況(修士課程・平成28年3月修了者)	
(3) 国立教員養成大学・学部教員就職状況(教職大学院・平成28年3月修了者)	
(4) 国立教員養成大学・学部教員就職者の所在地都道府県における占有率(平成28年度・公立小学校正規採用)	
(5) 国立教員養成大学・学部教員採用試験受験率と合格率(平成28年3月卒業者)	
(6) 国立教員養成大学・学部、大学院における大学教員の専門分野(平成28年度)	
8. 国立教員養成大学・学部、大学院における教育内容・方法等の実態等に関するアンケート調査結果について(抄)	54

1. 国立教員養成大学・学部、大学院、 附属学校の概要

国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の概要①

教員養成学部・大学

教員養成を目的とする国立の大学・学部は、教育に係る国の責任にかんがみ、安定的に質の高い教員を一定数養成する観点から昭和41年には各都道府県に設置され、特に初等中等教育分野等の教員養成について主要な役割を果たしてきた。
※現在は44大学44学部(うち単科大学11)が設置されている。

【学部】 (H29)

大学数	入学定員(人)		合計(人)
	教員養成課程	新課程	
44 (うち単科大学11)	11,265	1,585	12,850

(大学振興課調べ)

注)新課程:

教員採用数の減少などによる教員就職率の低下に伴い、昭和62年度から教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした課程として改組したもの。

教員養成系の修士課程・専門職学位課程(教職大学院)

教員養成学部を基礎とする修士課程は、高い専門性や特定の分野について、より高度な資質能力を備えた教員を養成すべく昭和41年度から設置されていたが、平成20年度から、地域の教育委員会・学校との密接な連携の下で、力量のある教員の養成のモデルを提示することを目的として専門職学位課程(教職大学院)が設置され、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策において」(H24年8月 中教審答申)において、高度専門職業人としての教員養成機能は教職大学院が中心となって担うこと、特に国立大学の教員養成系修士課程は原則として教職大学院に段階的に移行することなどが提言された。

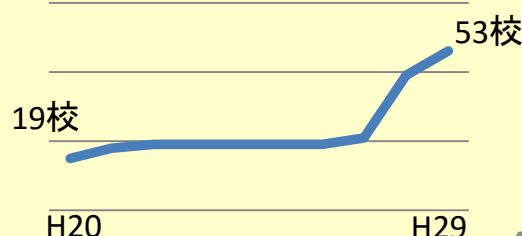
【修士課程】 (H29)

設置大学数	研究科数	専攻数	入学定員(人)
39	39	117	2,614

【教職大学院(専門職学位課程)】 (H29)

区分	設置大学数	入学定員(人)
国立	46	1,171
私立	7	205
合計	53	1,376

教職大学院の設置推移



(大学振興課調べ)

教員養成系の博士課程

教員養成学部自ら各教科の専門や教科教育学の分野における実践的かつ高度の研究能力を有し、将来教員養成学部の教員となる人材を養成することなどを目的として、平成8年度に東京学芸大学と兵庫教育大学を基幹校とした連合大学院による博士課程が設置されている。

【連合大学院】

(H29)

大学名	研究科名	参加大学	入学定員(人)	設置年度
東京学芸大学	連合学校教育学 研究科	埼玉大学、千葉大学、 横浜国立大学	30	H8
兵庫教育大学	連合学校教育学 研究科	上越教育大学、岡山大学、 鳴門教育大学	32	H8

【共同教育課程】

(H29)

構成大学	研究科・専攻名	入学定員(人)	設置年度
静岡大学	教育学研究科 共同教科開発学専攻	4	H24
愛知教育大学		4	

【単独設置】

(H29)

大学名	研究科・専攻名	入学定員(人)	設置年度
広島大学	教育学研究科・教育学習科学専攻	49	S28

(大学振興課調べ)

附属学校

国立大学、学部における幼児・児童・生徒の教育又は保育に関する研究に協力し、当該国立大学・学部の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たることを目的としている。 ※現在は、56大学256校が設置されている。

【附属学校】

(H29)

学校種	学校数(校)	児童生徒数(人)
幼稚園	49	5,288
小学校	70	37,916
中学校	71	30,101
高等学校	15	8,548
中等教育学校	4	3,070
義務教育学校	2	1,620
特別支援学校	45	2,983
計	256	89,526

【使命・役割】

- 実験的・先導的な学校教育
- 教育実習の実施
- 大学・学部における教員養成の在り方に関する研究への協力

国立教員養成大学・学部一覽

(平成29年度)

(単位:人)

	大学名	入学定員			
		教員養成課程	新課程	計	
1	北海道教	育	720	465	1,185
2	弘前	手	170		170
3	岩手	育	160		160
4	宮城教	育	345		345
5	秋田	田	110	100	210
6	茨城	城	275		275
7	宇都	都	170		170
8	群馬	馬	220		220
9	埼玉	玉	430		430
10	千葉	葉	405		405
11	東京学	芸	825	185	1,010
12	横浜国	立	230		230
13	新潟	潟	220		220
14	上越教	育	160		160
15	金沢	沢	100		100
16	福井	井	100		100
17	山梨	梨	125		125
18	信州	州	240		240
19	岐阜	阜	250		250
20	静岡	岡	300		300
21	愛知教	育	735	130	865
22	三重	重	200		200
23	滋賀	賀	230		230
24	京都教	育	300		300
25	大阪教	育	550	350	900
26	兵庫教	育	160		160
27	奈良教	育	255		255
28	和歌	山	165		165
29	島根	根	130		130
30	岡山	山	280		280
31	広島	島	160	315	475
32	山口	口	180		180
33	鳴門教	育	100		100
34	香川	川	160	40	200
35	愛媛	媛	160		160
36	高知	知	130		130
37	福岡教	育	615		615
38	佐賀	賀	120		120
39	長崎	崎	240		240
40	熊本	本	230		230
41	大分	分	135		135
42	宮崎	崎	120		120
43	鹿児島	島	215		215
44	琉球	球	140		140
	計		11,265	1,585	12,850

国立教員養成大学修士課程・博士課程一覽

(平成29年度)
(単位:人)

No.	大学名	修士課程		博士課程	
		設置年度	入学定員	設置年度	入学定員
1	北海道教育	H4	135		
2	弘前	H6	16		
3	岩手	H7	-		
4	宮城教育	S63	25		
5	秋田	H元	6		
6	茨城	S63	37		
7	宇都宮	S59	25		
8	群馬	H2	23		
9	埼玉	H2	42		
10	千葉	S57	59		
11	東京学芸	S41	279	H8	30
12	横浜国立	S54	85		
13	新潟	S59	-		
14	上越教育	S58	240		
15	金沢	S57	-		
16	福井	H4	30		
17	山梨	H7	28		
18	信州	H3	20		
19	岐阜	H7	44		
20	静岡	S56	52	H24	4
21	愛知教育	S53	100	H24	4
22	三重	H元	27		
23	滋賀	H3	45		
24	京都教育	H2	57		
25	大阪教育	S43	191		
26	兵庫教育	S55	200	H8	32
27	奈良教育	S58	45		
28	和歌山	H5	30		
29	島根	H3	8		
30	岡山	S55	70		
31	広島	H12	152	S28	49
32	山口	H3	27		
33	鳴門教育	S59	250		
34	香川	H4	37		
35	愛媛	H5	40		
36	高知	H8	30		
37	福岡教育	S58	60		
38	佐賀	H5	-		
39	長崎	H6	-		
40	熊本	S61	30		
41	大分	H4	21		
42	宮崎	H6	8		
43	鹿児島	H6	22		
44	琉球	H2	18		
計			2,614		119

※東京学芸大学の博士課程は埼玉大学・千葉大学・横浜国立大学が、兵庫教育大学の博士課程は上越教育大学・岡山大学・鳴門教育大学が、それぞれ協力して教育研究を行う連合大学院として、平成8年度に設置された。

※平成24年度に静岡大学と愛知教育大学が、共同教育課程を組み、大学院教育学研究科に博士後期課程のみの共同教科開発学専攻を開設した。

※平成26年度に長崎大学、平成27年度に岩手大学・金沢大学・佐賀大学、平成28年度に新潟大学が教育学研究科の修士課程専攻を廃止し、教職大学院のみを設置している。

教職大学院を設置する大学一覽

(平成29年度)

区分	No.	教職大学院を設置する大学名	入学定員(人)	設置年度
国立大学				
	1	北海道教育大学	45	20
	2	弘前大学	16	29
	3	岩手大学	16	28
	4	宮城教育大学	32	20
	5	秋田大学	20	28
	6	山形大学	20	21
	7	福島大学	16	29
	8	茨城大学	15	28
	9	宇都宮大学	15	27
	10	群馬大学	16	20
	11	埼玉大学	20	28
	12	千葉大学	20	28
	13	東京学芸大学	40	20
	14	横浜国立大学	15	29
	15	新潟大学	15	28
	16	上越教育大学	60	20
	17	富山大学	14	28
	18	金沢大学	15	28
	19	福井大学	37	20
	20	山梨大学	14	22
	21	信州大学	20	28
	22	岐阜大学	25	20
	23	静岡大学	20	21
	24	愛知教育大学	50	20
	25	三重大学	14	29
	26	滋賀大学	20	29
	27	京都教育大学	60	20
	28	大阪教育大学	30	27
	29	兵庫教育大学	100	20
	30	奈良教育大学	25	20
	31	和歌山大学	15	28
	32	島根大学	17	28
	33	岡山大学	20	20
	34	広島大学	20	28
	35	山口大学	14	28
	36	鳴門教育大学	50	20
	37	香川大学	14	28
	38	愛媛大学	15	28
	39	福岡教育大学	40	21
	40	佐賀大学	20	28
	41	長崎大学	38	20
	42	熊本大学	15	29
	43	大分大学	10	28
	44	宮崎大学	28	20
	45	鹿児島大学	16	29
	46	琉球大学	14	28
	国立計	46大学	1,171	
私立大学				
	1	聖徳大学	15	21
	2	創価大学	25	20
	3	玉川大学	20	20
	4	帝京大学	30	21
	5	早稲田大学	60	20
	6	常葉大学	20	20
	7	立命館大学	35	29
	私立計	7大学	205	
	合計	53大学	1,376	

国立大学附属学校一覧①

国立大学の附属学校数 全256校

大学名	学 校 名						
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	義務教育学校	特別支援学校
北海道教育		札幌小	札幌中				
	函館幼	函館小	函館中				附特
	旭川幼	旭川小	旭川中				
		釧路小	釧路中				
弘前	附幼	附小	附中				附特
岩手	附幼	附小	附中				附特
宮城教育	附幼	附小	附中				附特
秋田	附幼	附小	附中				附特
山形	附幼	附小	附中				附特
福島	附幼	附小	附中				附特
茨城	附幼	附小	附中				附特
筑波		附小	大塚中	大塚高			附視覚
			駒場中	駒場高			附聴覚
				坂戸高			大塚特
							桐が丘特 久里浜特
宇都宮	附幼	附小	附中				附特
群馬	附幼	附小	附中				附特
埼玉	附幼	附小	附中				附特
千葉	附幼	附小	附中				附特
東京					中等		
東京学芸		世田谷小	世田谷中	附高	国際中等		附特
	(竹早園舎)	竹早小	竹早中				
	小金井幼	小金井小	小金井中				
		大泉小					
東京芸術				音楽高			
東京工業				工業高			
お茶の水女子	附幼	附小	附中	附高			
横浜国立		鎌倉小	鎌倉中				附特
		横浜小	横浜中				
新潟	附幼	新潟小	新潟中				附特
		長岡小	長岡中				
上越教育	附幼	附小	附中				
富山	附幼	附小	附中				附特
金沢	附幼	附小	附中	附高			附特
福井	附幼					義務教育	附特
山梨	附幼	附小	附中				附特
信州	附幼	長野小	長野中				附特
		松本小	松本中				
岐阜	附幼	附小	附中				

国立大学附属学校一覧②

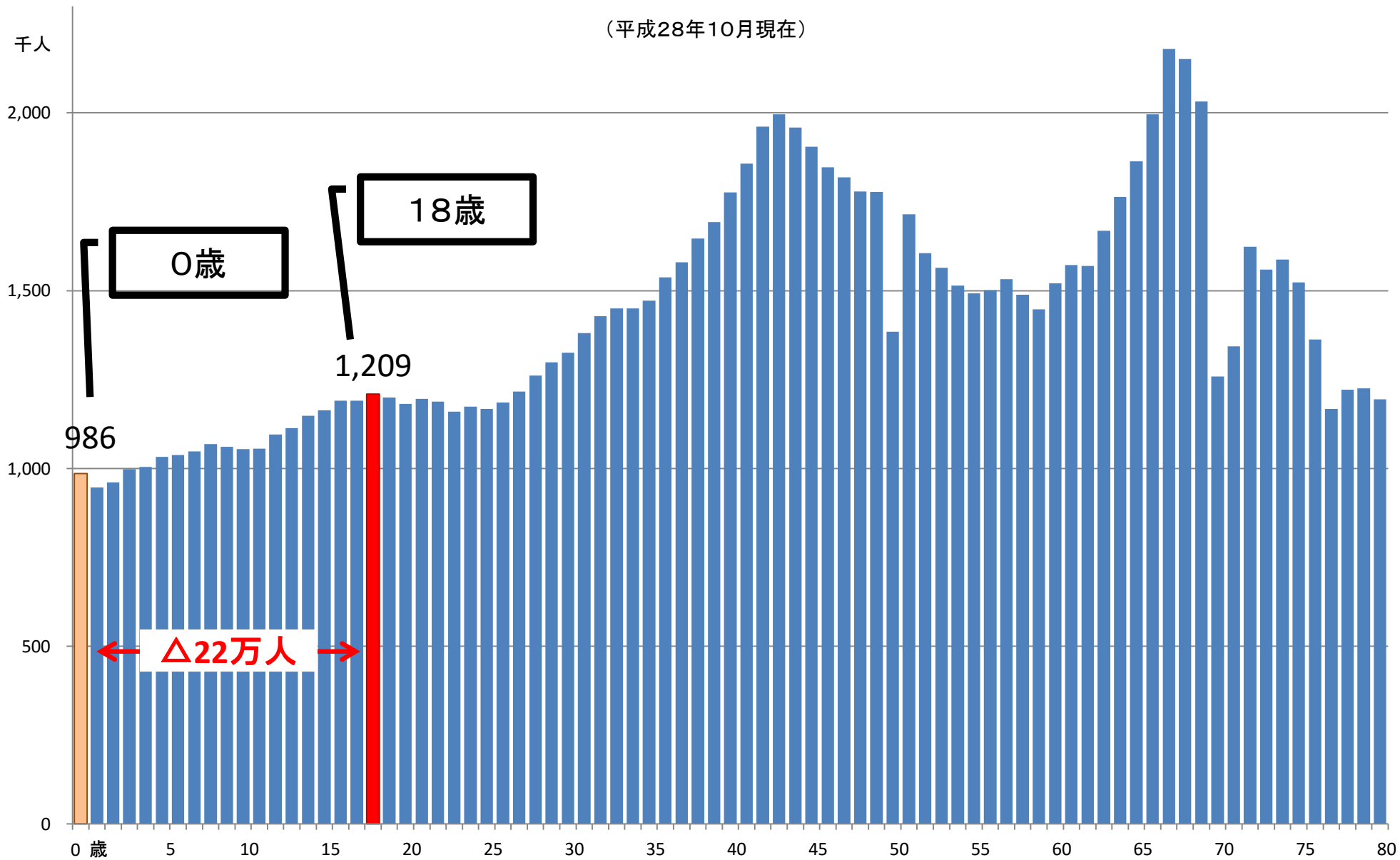
大学名	学 校 名						
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	義務教育学校	特別支援学校
静 岡	附幼	静岡小 浜松小	静岡中 浜松中 島田中				附特
名 古 屋			附中	附高			
愛 知 教 育	附幼	名古屋小 岡崎小	名古屋中 岡崎中	附高			附特
三 重	附幼	附小	附中				附特
滋 賀	附幼	附小	附中				附特
京 都 教 育	附幼	桃山小	桃山中	附高		義務教育	附特
大 阪 教 育	附幼	天王寺小 平野小 池田小	天王寺中 平野中 池田中	(天王寺) (平野) (池田)			附特
兵 庫 教 育	附幼	附小	附中				
神 戸	附幼	附小			中等		附特
奈 良 教 育	附幼	附小	附中				
奈 良 女 子	附幼	附小			中等		
和 歌 山		附小	附中				附特
鳥 取	附幼	附小	附中				附特
島 根	附幼	附小	附中				
岡 山	附幼	附小	附中				附特
広 島	附幼	附小	附中	附高			
		東雲小 三原小	東雲中 三原中 福山中	福山高			
山 口	附幼	山口小 光小	山口中 光中				附特
鳴 門 教 育	附幼	附小	附中				附特
香 川	附幼	高松小 (高松園舎) 坂出小	高松中 坂出中				附特
愛 媛	附幼	附小	附中	附高			附特
高 知	附幼	附小	附中				附特
福 岡 教 育	附幼	福岡小 小倉小 久留米小	福岡中 小倉中 久留米中				
佐 賀	附幼	附小	附中				附特
長 崎	附幼	附小	附中				附特
熊 本	附幼	附小	附中				附特
大 分	附幼	附小	附中				附特
宮 崎	附幼	附小	附中				
鹿 児 島	附幼	附小	附中				附特
琉 球		附小	附中				
合 計 数	49	70	71	15	4	2	45

※東京学芸大学附属幼稚園竹早園舎、香川大学教育学部附属幼稚園高松園舎は、それぞれ附属幼稚園、教育学部附属幼稚園とあわせて1校として計上している。

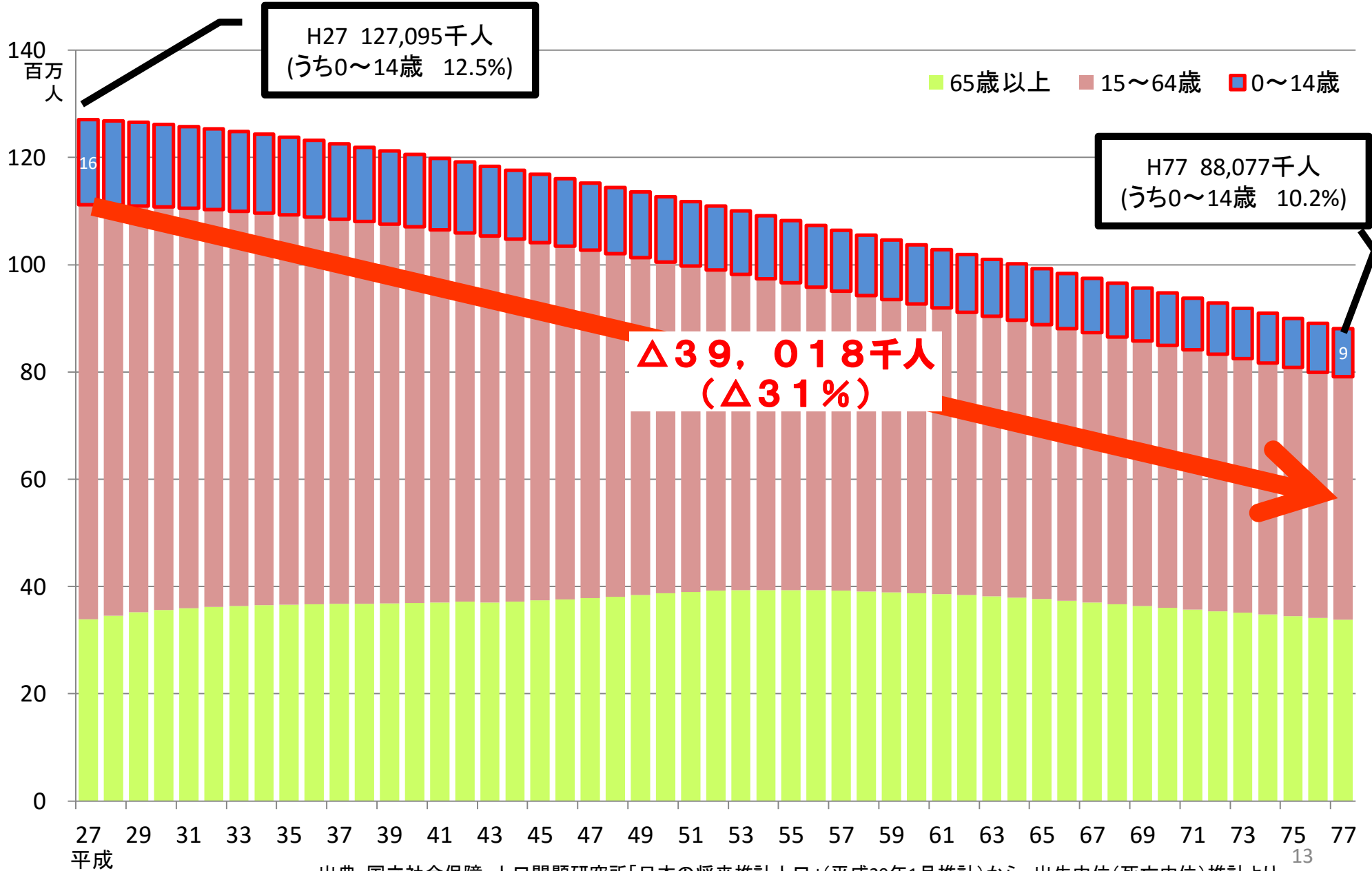
※大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎、池田校舎、平野校舎はあわせて1校として計上している。

2. 我が国の人口・学校数等に関する 基本データ

年齢別日本人人口

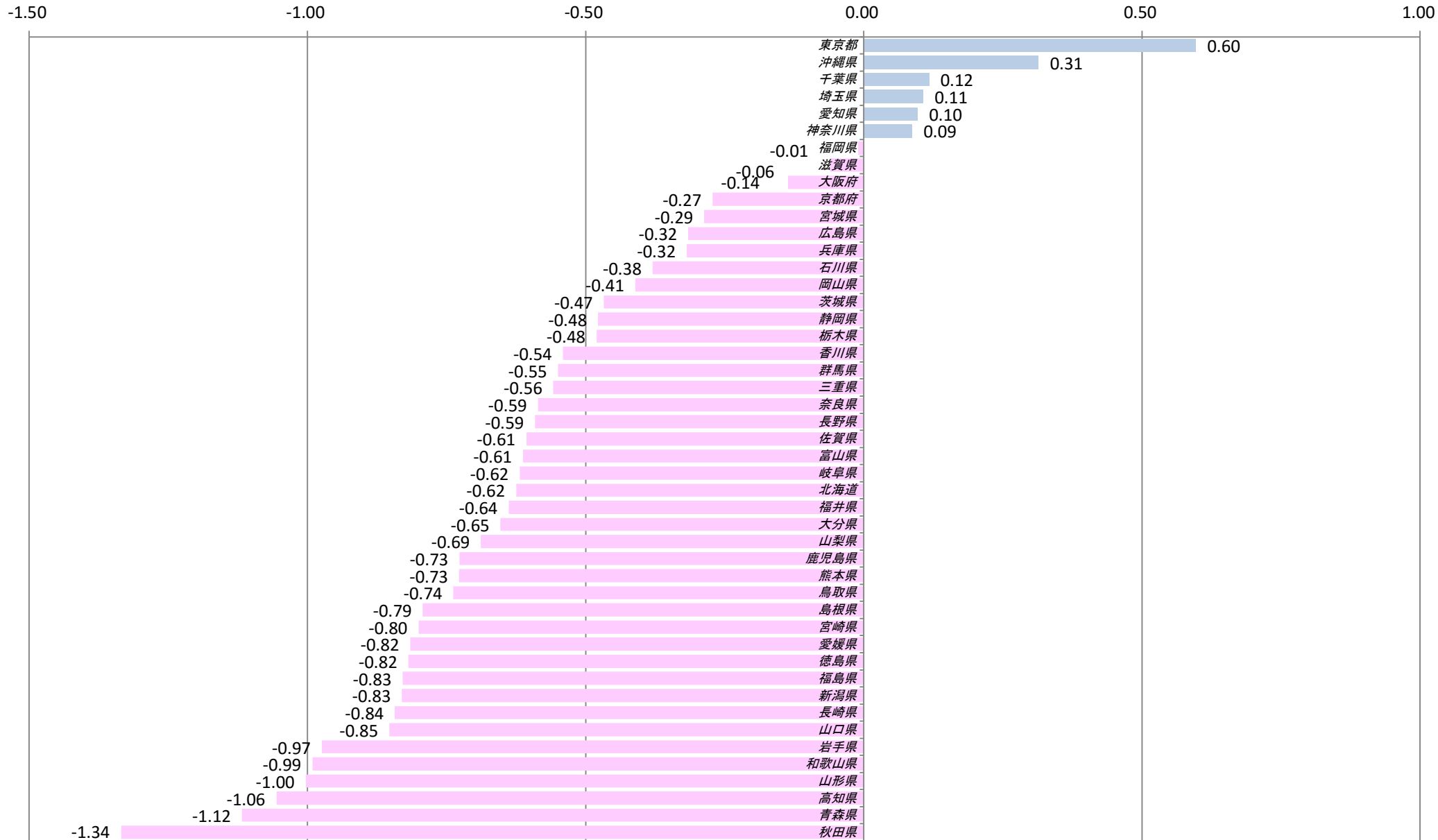


総人口推計



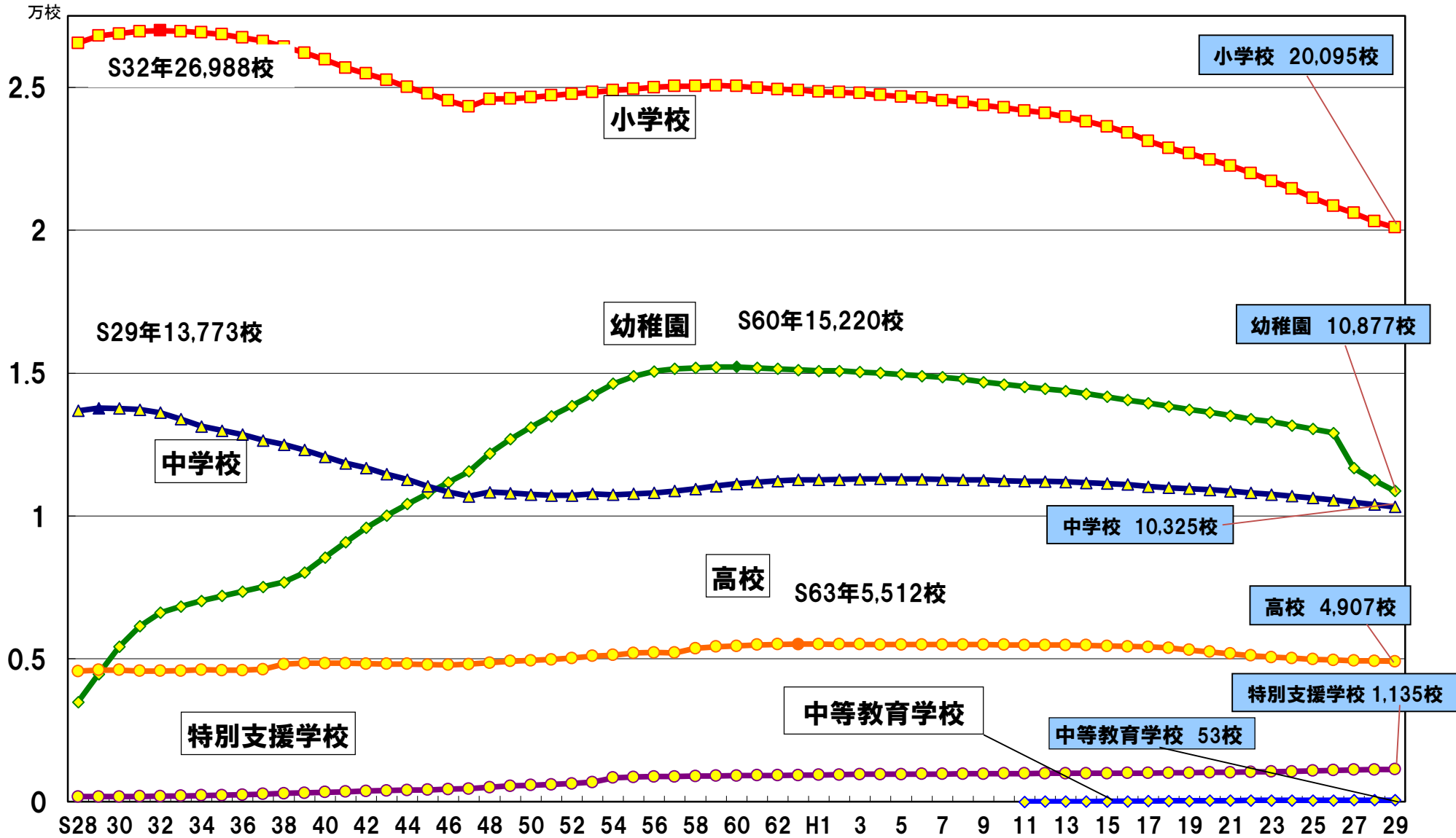
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年1月推計)から、出生中位(死亡中位)推計より

国内日本人の人口動態について



学校数【推移】

(国公立の合計数)

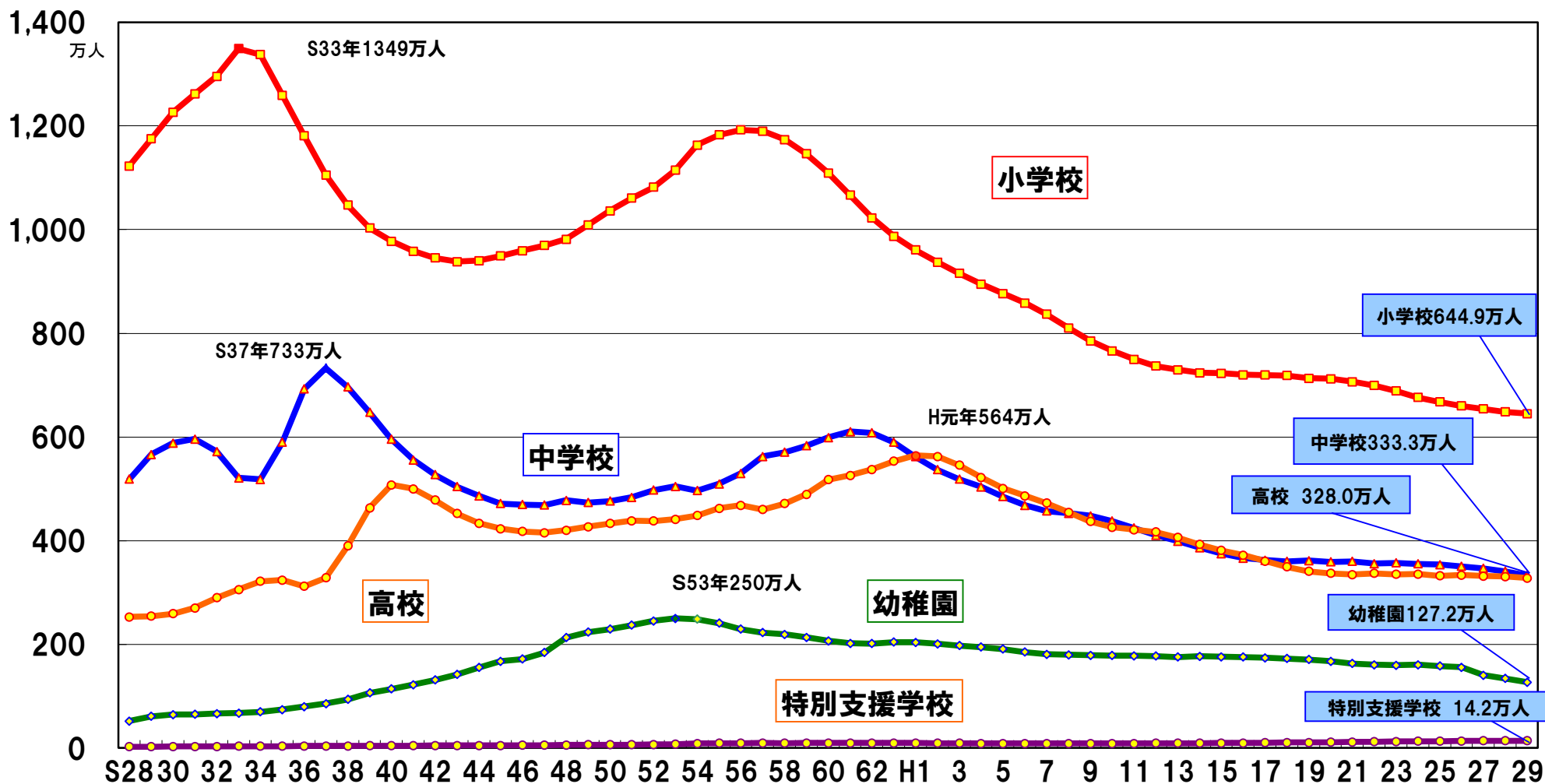


* 特別支援学校: 平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

出典: 文部科学省「学校基本統計(平成29年度)速報値」 15

児童生徒数【推移】

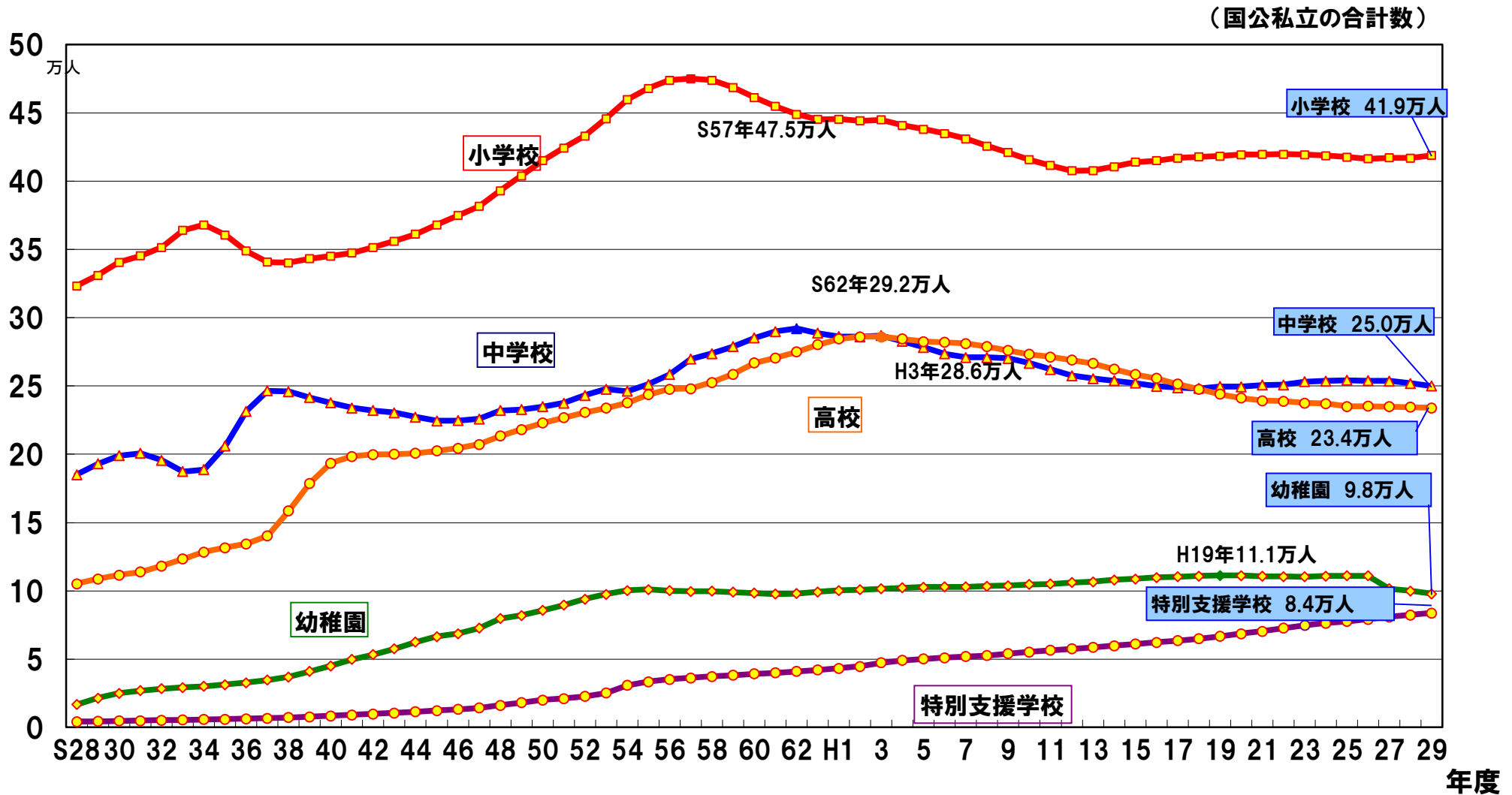
(国公立の合計数)



*特別支援学校:平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

出典:文部科学省「学校基本統計(平成29年度)速報値」

教員数【推移】



* 特別支援学校:平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

出典:文部科学省「学校基本統計(平成29年度)速報値」

3. 我が国の子供・教員をめぐる現状と課題

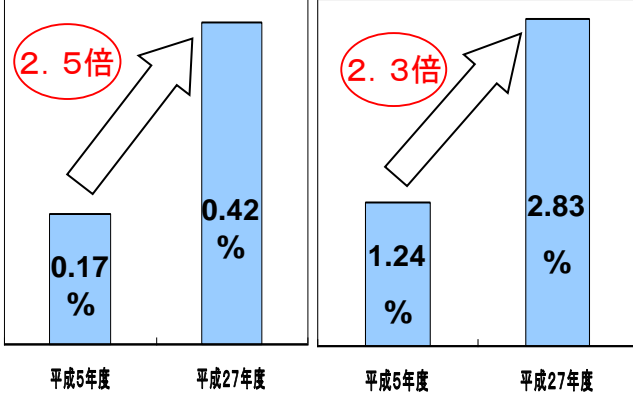
子供をめぐる現状と課題

○ 今日、学校が抱える課題は複雑化・困難化している状況。

不登校児童生徒の割合

小学校

中学校



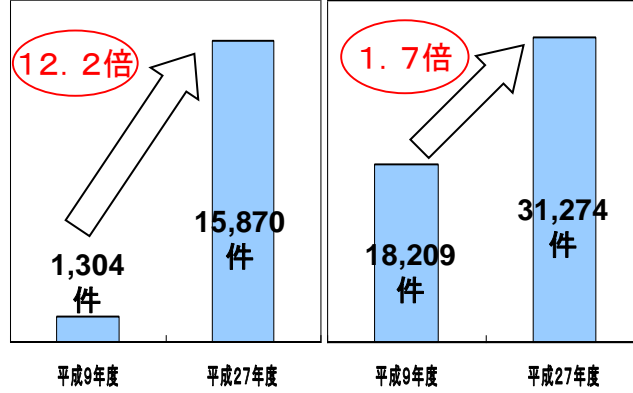
(注) ・国・公・私立学校のデータ
・平成5年度と最新の年度を比較

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

学校の管理下における暴力行為の件数

小学校

中学校



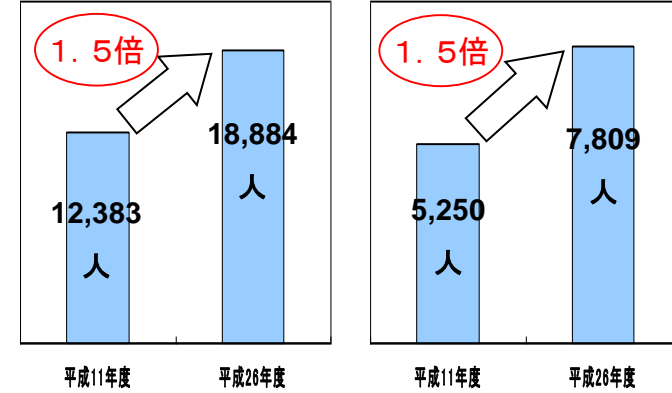
(注) ・国・公・私立学校のデータ
・調査開始年度と最新の年度を比較

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

日本語指導が必要な外国人児童生徒数

小学校

中学校



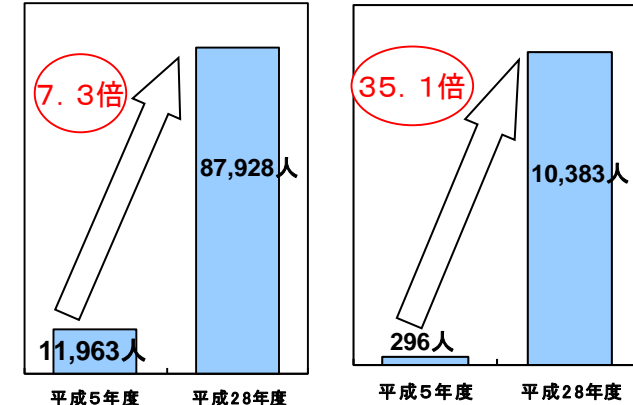
(注) ・公立学校のデータ
・調査開始年度と最新の年度を比較

(出典) 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

通級による指導を受けている児童生徒数

小学校

中学校



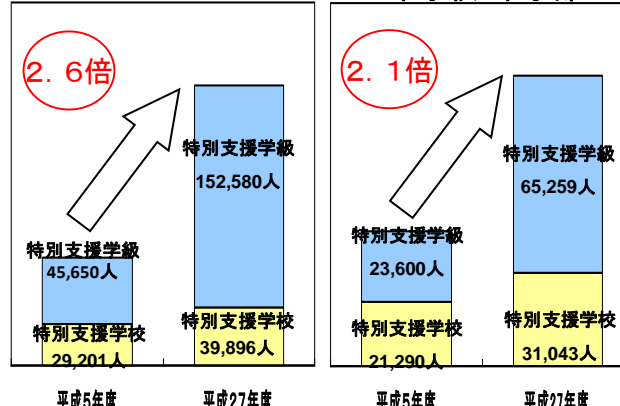
(注) ・通常の学級に在籍しながら週に1～8単位時間程度、障害の状態等に応じた特別の指導を特別な場で行う教育形態。
・平成18年度から通級による指導の対象にLD及びADHDを加えた。
・小・中学校における通常の学級に在籍する発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)の可能性のある児童生徒の割合は、6.5%程度と推計されている。(平成24年文部科学省調査。なお、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものではない。)

(出典) 文部科学省「通級による指導実施状況調査」

特別支援学級・特別支援学校(注)に在籍する児童生徒数(国・公・私立計)

小学校・小学部

中学校・中学部



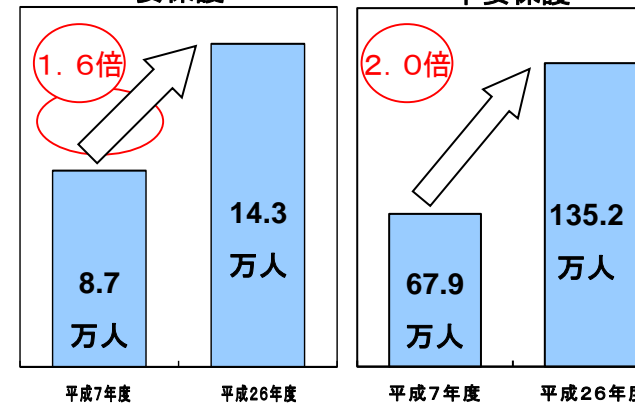
(注) ・平成5年度の特別支援学校は、盲・聾・養護学校に在籍する児童生徒数を合計した数字
・平成5年度と最新の年度を比較

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

要保護及び準要保護(注)の児童生徒数

要保護

準要保護



(注) ・要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者をいい、準要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者に準ずる程度に困窮している者をいう。
・調査開始年度と最新の年度を比較

(出典) 文部科学省調べ

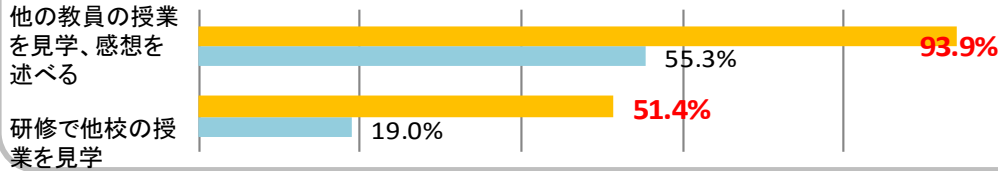
我が国の教員の現状と課題 - TALIS2013結果概要 -

日本
参加国平均

校内研修等で教員が日頃から共に学び合い、指導改善や意欲の向上につながっている

- 日本の学校には教員が学び合う校内研修、授業研究の伝統的な実践の背景があり、組織内指導者による支援を受けている割合、校長やその他の教員からフィードバックを受けている割合が高い。
- 教員間の授業見学や自己評価、生徒対象の授業アンケートなど多様な取組の実施割合が高い。
- これらの取組の効果として、指導実践の改善や仕事の満足度、意欲等の面で好影響があると回答している教員の割合が参加国平均よりも高い。

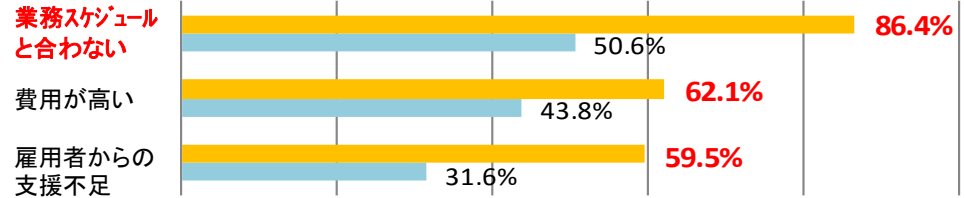
<授業見学の実施状況>



研修への参加意欲は高いが、業務多忙や費用、支援不足が課題

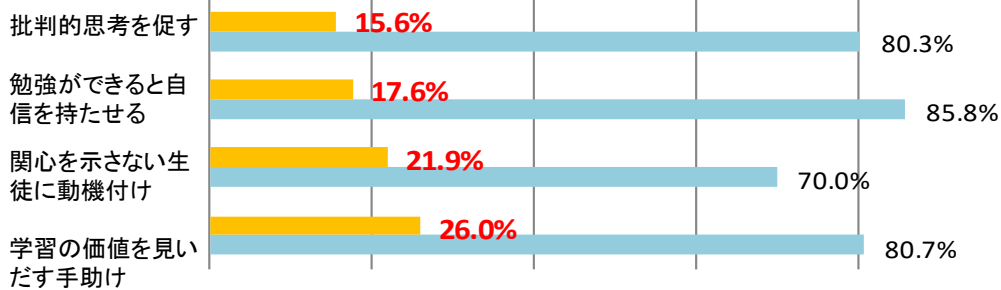
- 日本の教員は公式の初任者研修に参加している割合が高く、校内研修が盛んに行われている。
- 日本では、研修へのニーズが全体的に高いが、参加への障壁として業務スケジュールと合わないことを挙げる教員が特に多く、多忙であるため参加が困難な状況がある。

<研修参加への妨げ>

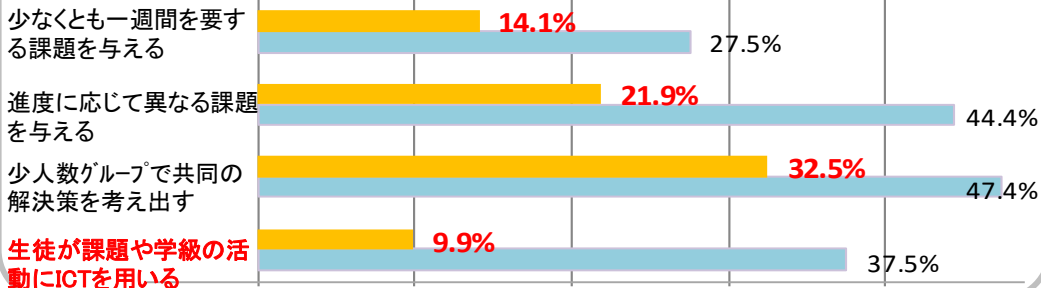


教員は、主体的な学びを引き出すことに対する自信が低く、ICTの活用等の実施割合も低い

<主体的な学びの引き出しに自信を持つ教員の割合>



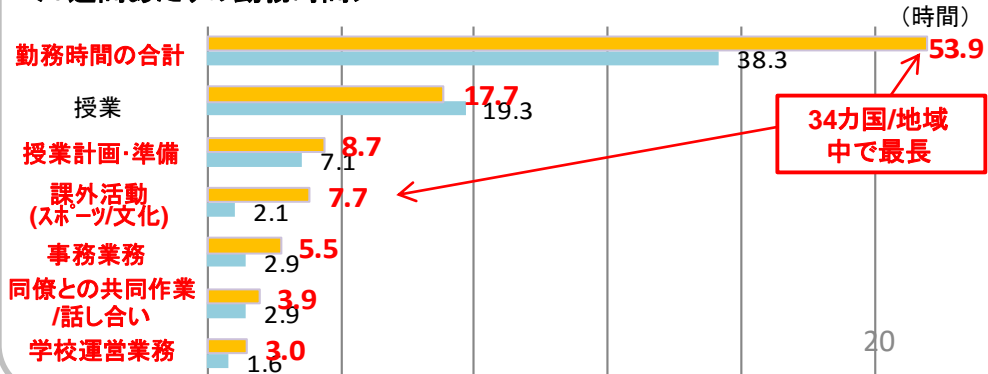
<各指導実践を頻繁に行っている教員の割合>



教員の勤務時間は参加国中で断トツに長い! 人員不足感も大きい

- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は最長。
- 授業時間は参加国平均と同程度であるが、課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長く、事務業務、授業の計画・準備時間も長い。
- 教員や支援職員等の不足を指摘する校長も多い。

<1週間あたりの勤務時間>



教員勤務実態調査(平成28年度)集計【速報値】

～勤務時間の時系列変化～

- 「教育政策に関する実証研究」の一環として、教員の勤務実態の実証分析を平成28～29年度の2か年で実施し、平成29年4月28日に速報値を公表。(調査期間:H28年10月～11月のうちの1週間。対象:公立の小学校400校、中学校400校(確率比例抽出により抽出。)に勤務する教員。)
- 前回調査(平成18年度)と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加。

● 教員の1日当たりの学内勤務時間(持ち帰り時間は含まない。)(時間:分)

平日	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
校長	10:37	10:11	+0:26	10:37	10:19	+0:18
副校長・教頭	12:12	11:23	+0:49	12:06	11:45	+0:21
教諭	11:15	10:32	+0:43	11:32	11:00	+0:32

土日	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
校長	1:29	0:42	+0:47	1:59	0:54	+1:05
副校長・教頭	1:49	1:05	+0:44	2:06	1:12	+0:54
教諭	1:07	0:18	+0:49	3:22	1:33	+1:49

※28年度調査の「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む(主幹教諭、指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。)

※「土日」については、土日の業務記録のうち、「勤務日」と回答した者を除いたものである。なお、平成28年度の小学校教員のうち734人(10.4%)、中学校教員のうち911人(11.2%)が、土曜日が勤務日に該当している。

※18年度調査と同様に、1分未満の時間は切り捨てて表示。

● 教員の1週間当たりの学内勤務時間(持ち帰り時間は含まない。)(時間:分)

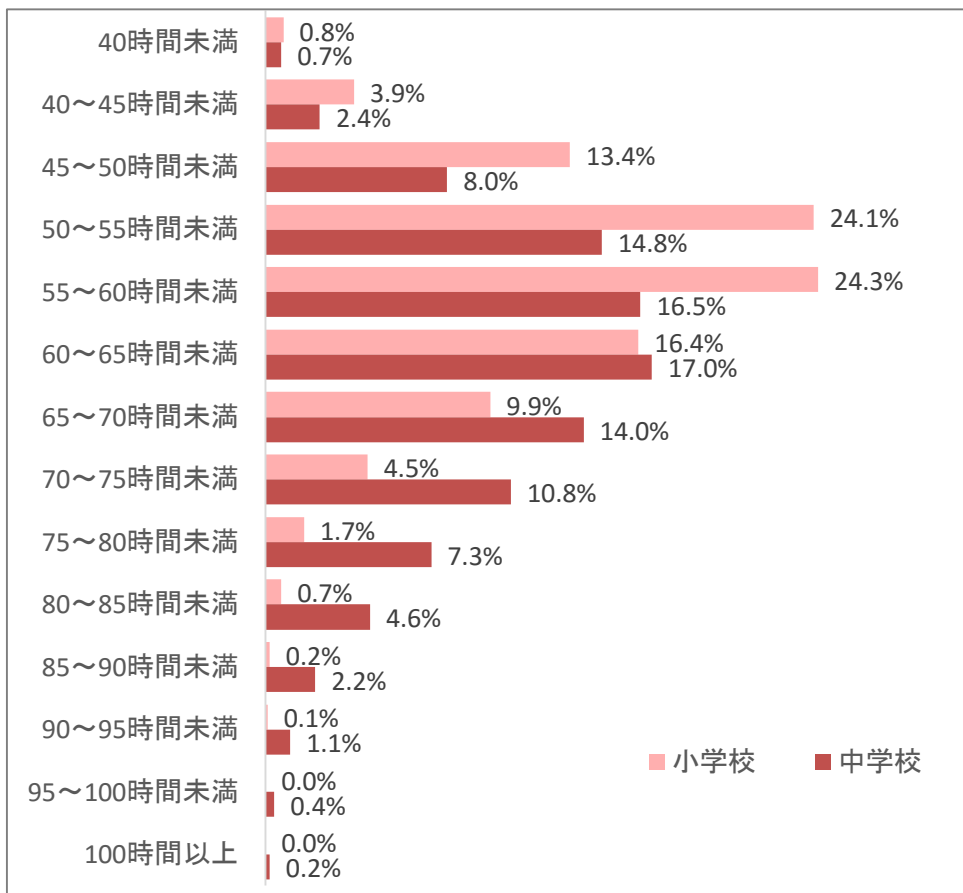
	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
校長	54:59	52:19	+2:40	55:57	53:23	+2:34
副校長・教頭	63:34	59:05	+4:29	63:36	61:09	+2:27
教諭	57:25	53:16	+4:09	63:18	58:06	+5:12

※28年度調査では、調査の平均回答時間(1週間につき小学校64分、中学校66分)を一律で差し引いている。

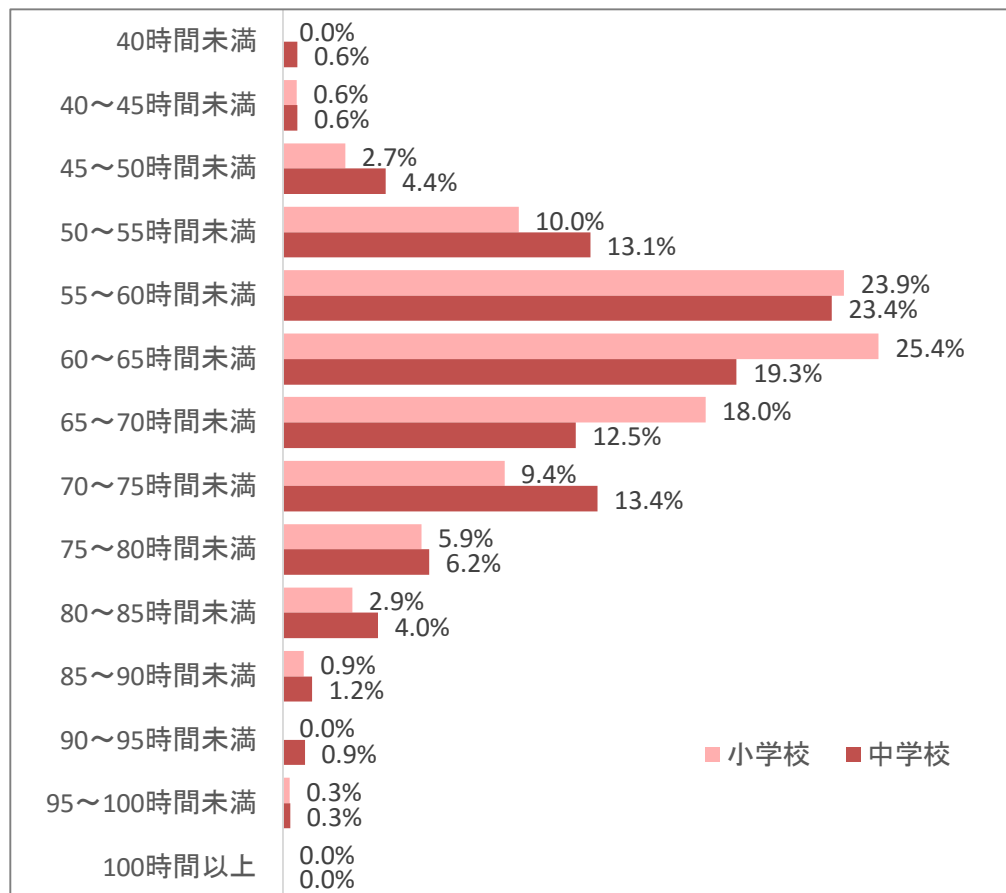
教員勤務実態調査(平成28年度)集計【速報値】～ 1週間当たりの学内総勤務時間数の分布～

○ 1週間当たりの学内総勤務時間について、教諭のうち、小学校は55～60時間未満、中学校は60～65時間未満、副校長・教頭のうち、小学校は60～65時間未満、中学校は55～60時間未満の者が占める割合が最も高い。

【教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）】



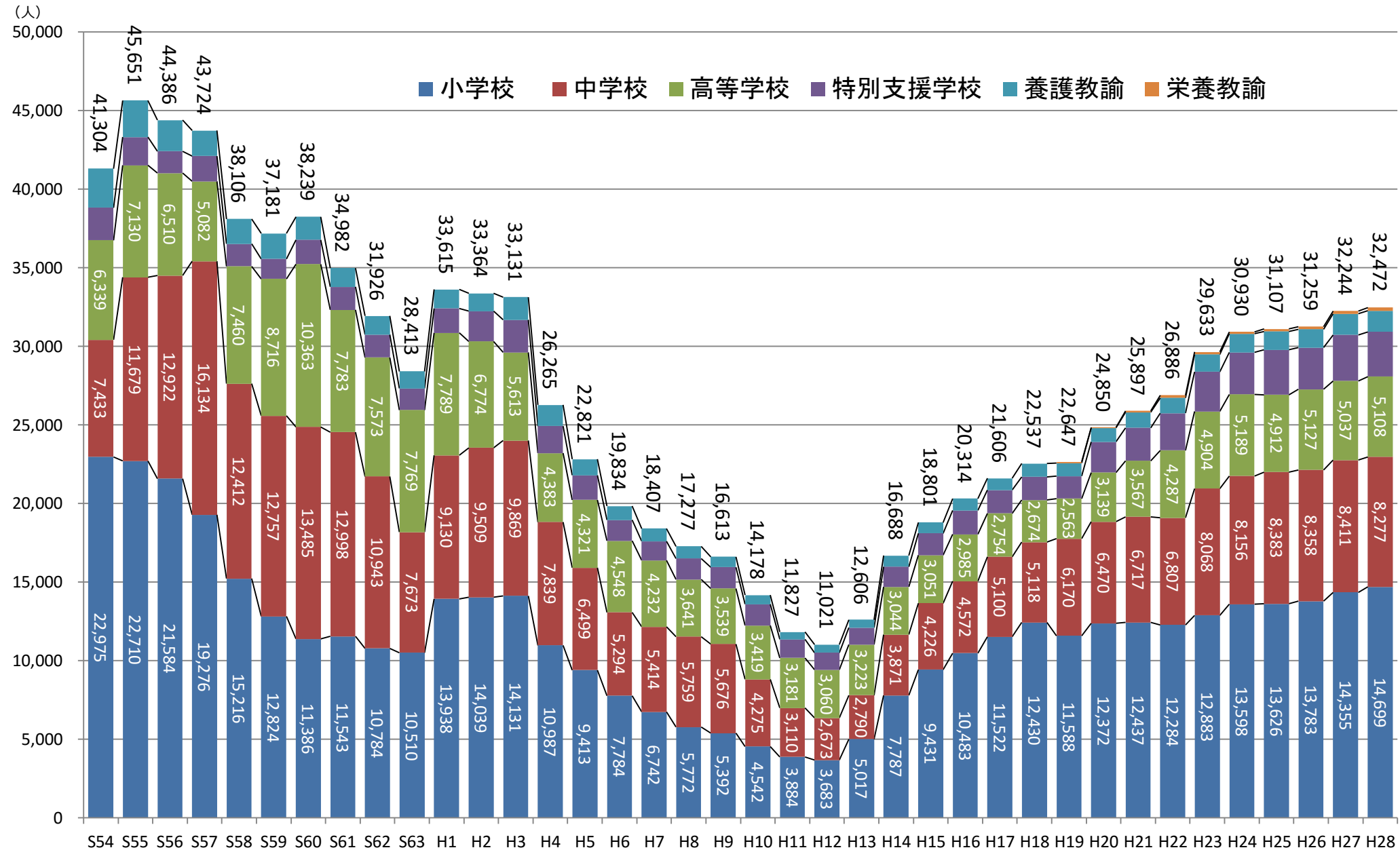
【副校長・教頭】



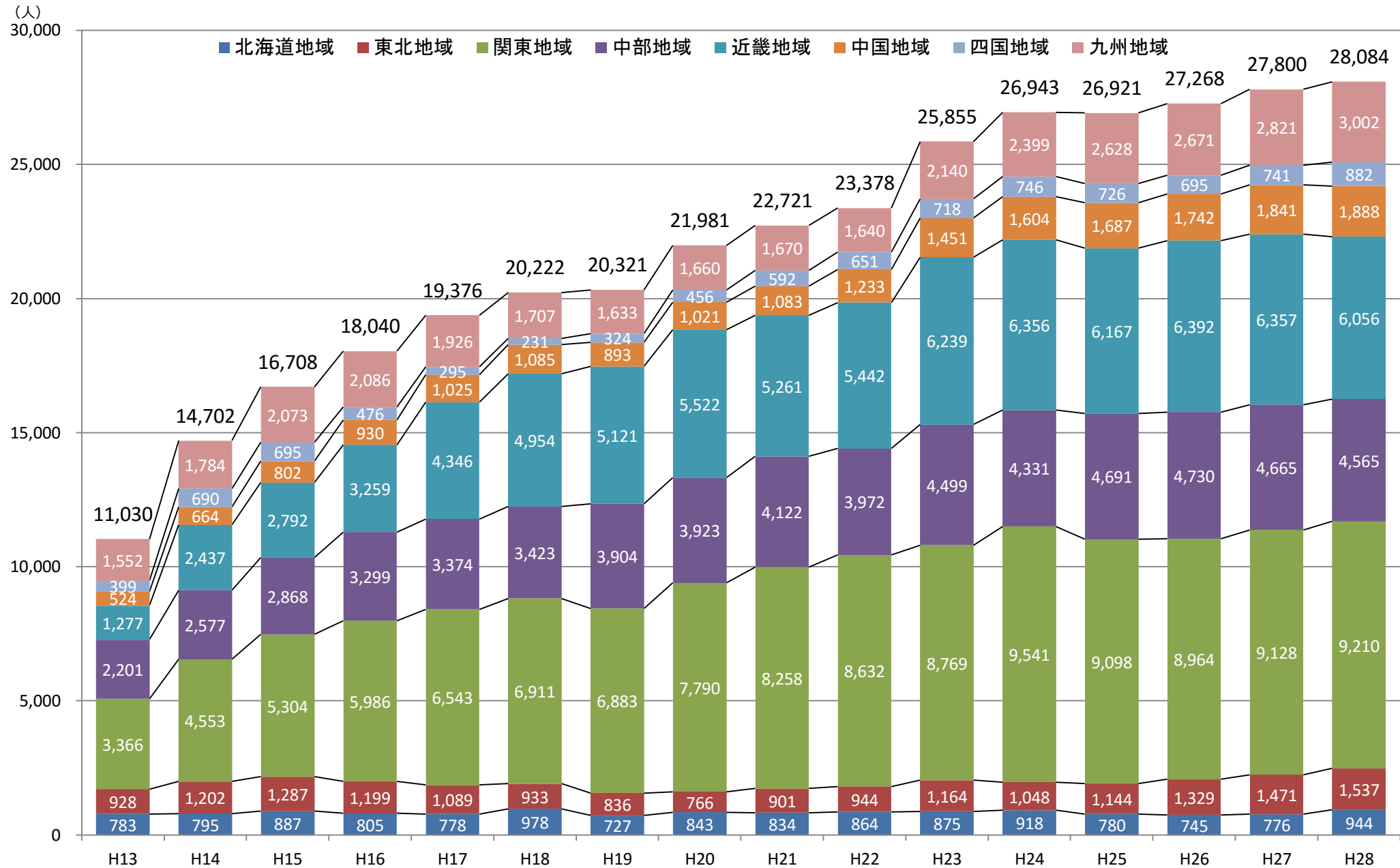
※28年度調査では、調査の平均回答時間(1週間につき小学校64分、中学校66分)を一律で差し引いている。

4. 教員需要の推移と今後の予測

公立学校教員採用数の推移



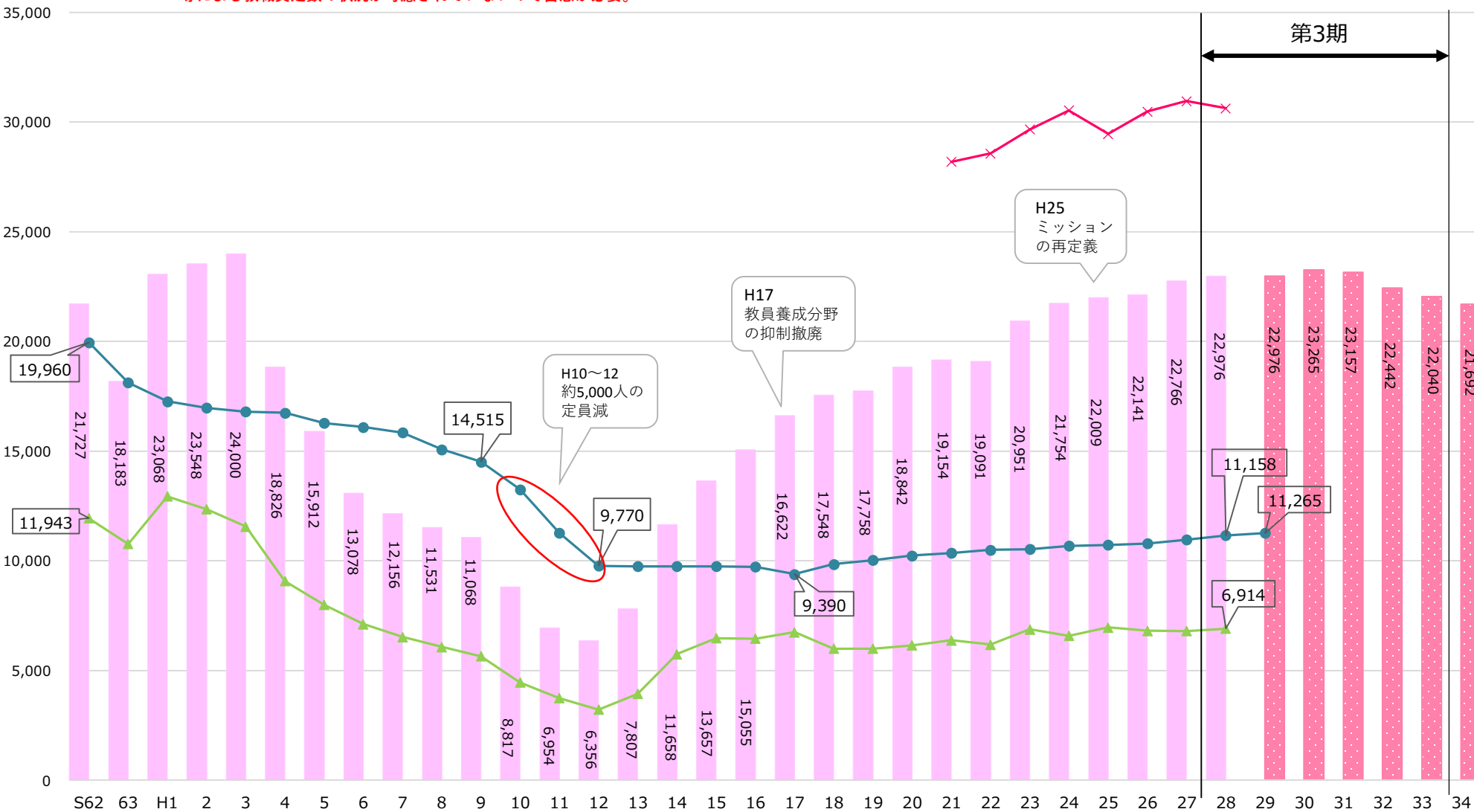
地域別公立小中高等学校教員採用数の推移



公立小中学校教員需要実績・予測(昭和62～平成34年度・全国)

- 公立小中学校 教員需要実績
- 国立大学教員養成課程 入学定員
- ✕ 小学校教諭免許状(一種・二種)を取得できる私立大学(短大含む)の入学定員
- 公立小中学校 教員需要予測(文部科学省財務課調)(注)
- ▲ 公立小中学校採用者に占める国立教員養成大学・学部出身者数

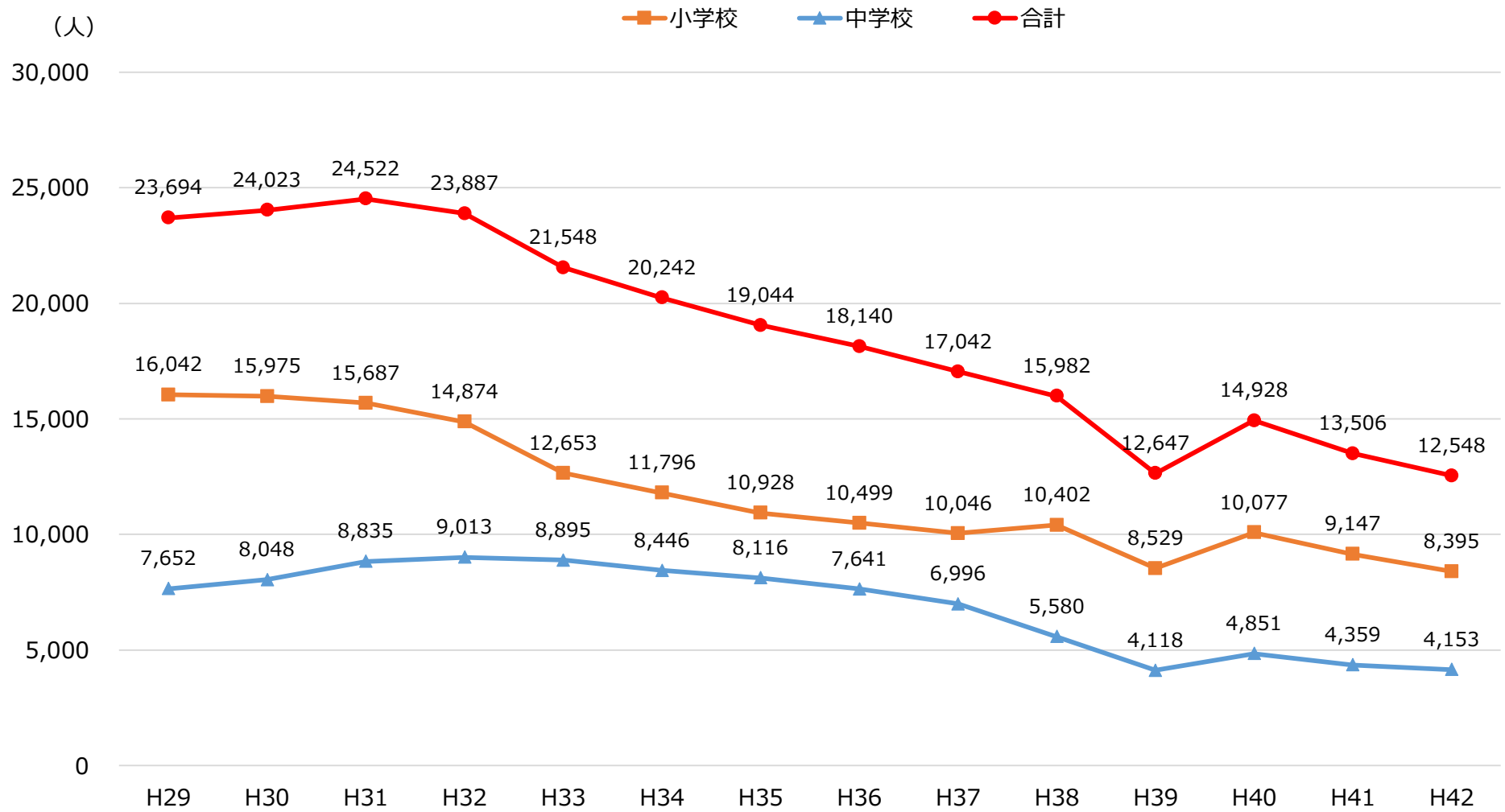
※本予測には、平成29年の義務標準法の改正に伴う通級による指導のための加配定数等の基礎定数化や2018年度までに策定することとされている「教職員定数の中期見通し」等による教職員定数の状況が考慮されていないので留意が必要。



(注) 公立小中学校教員需要予測(H29～34)は、平成28年度において、各都道府県から新規採用見込者数として報告のあったものを文部科学省財務課がとりまとめたものである。

出典:文部科学省調べ

公立小中学校教員需要予測(平成29～平成42年度・全国)



※養護教諭を含む

出典：広島大学山崎博敏教授 提供資料

5. 国立教員養成大学・学部、大学院に関する 基本データ

大学における教員養成の現状

1. 課程認定数

(平成28年5月1日現在)

	大学				短期大学				大学院			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
大学等数	82	86	584	752	0	18	331	349	86	77	463	626
課程認定を有する 大学等数	76	60	469	605	0	10	231	241	78	40	315	433
割合	92.7%	69.8%	80.3%	80.5%	0.0%	55.6%	69.8%	69.1%	90.7%	51.9%	68.0%	69.2%

2. 国立教員養成系大学・学部の現状(平成29年度)

学部

大学数	入学定員		合計
	教員養成課程	新課程	
44 (うち単科大学11)	11,265	1,585	12,850

注)新課程:教員就職率の低下に伴い、昭和62年度から教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした課程として改組したもの。

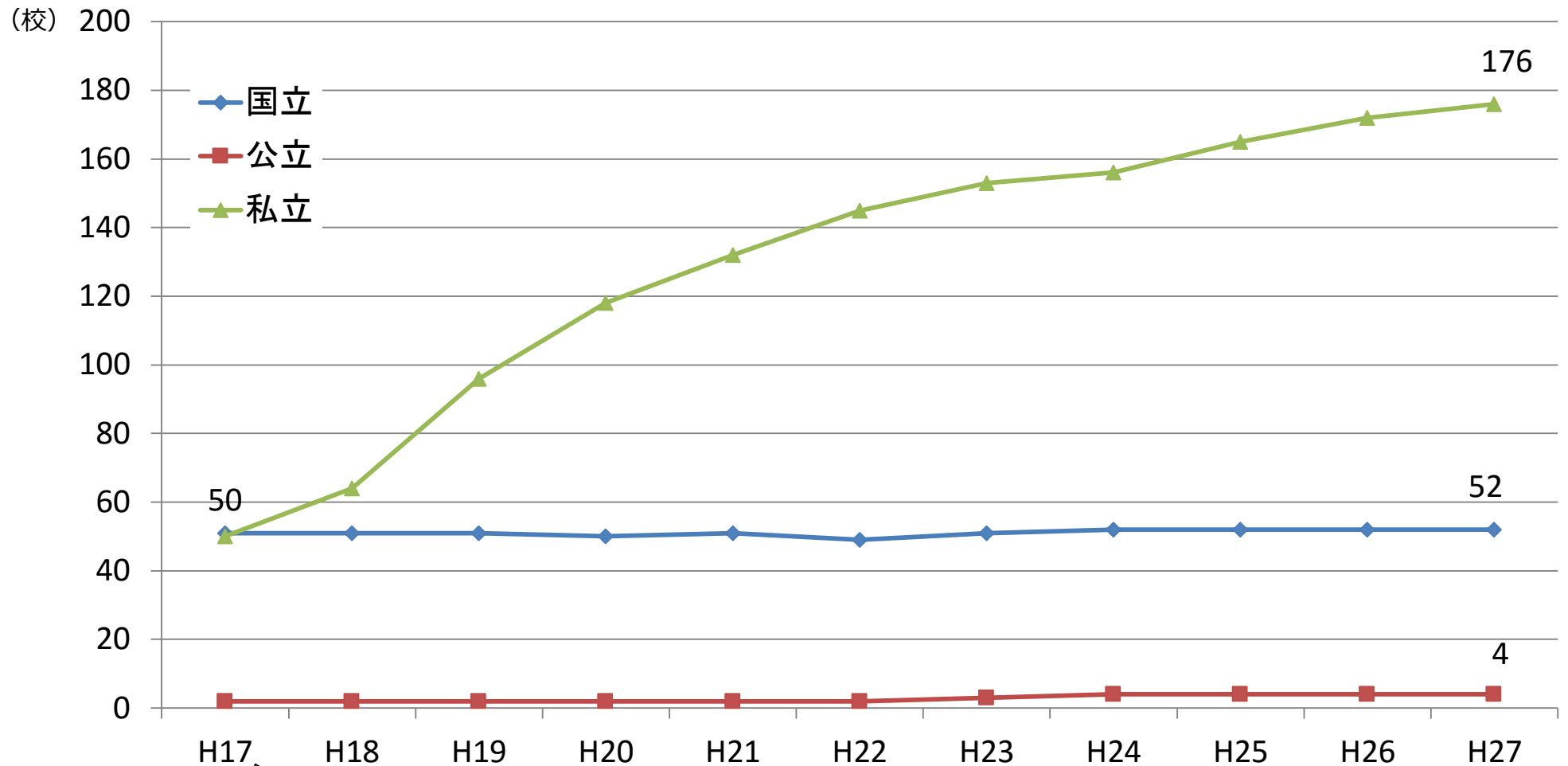
教職大学院(専門職学位課程)

大学院(修士課程)

設置 大学数	研究科数	専攻数	入学定員
39	39	117	2,614

区分	設置大学数	入学定員
国立	46	1,171
私立	7	205
合計	53	1,376

小学校教諭一種免許状の認定課程を有する大学数の推移



教員分野に係る大学等の設置
又は収容定員増に関する
抑制方針の撤廃

出典：文部科学省初等中等教育局教職員課調べ

教員養成単科大学の規模

1. 学生定員(降順) (平成29年度)

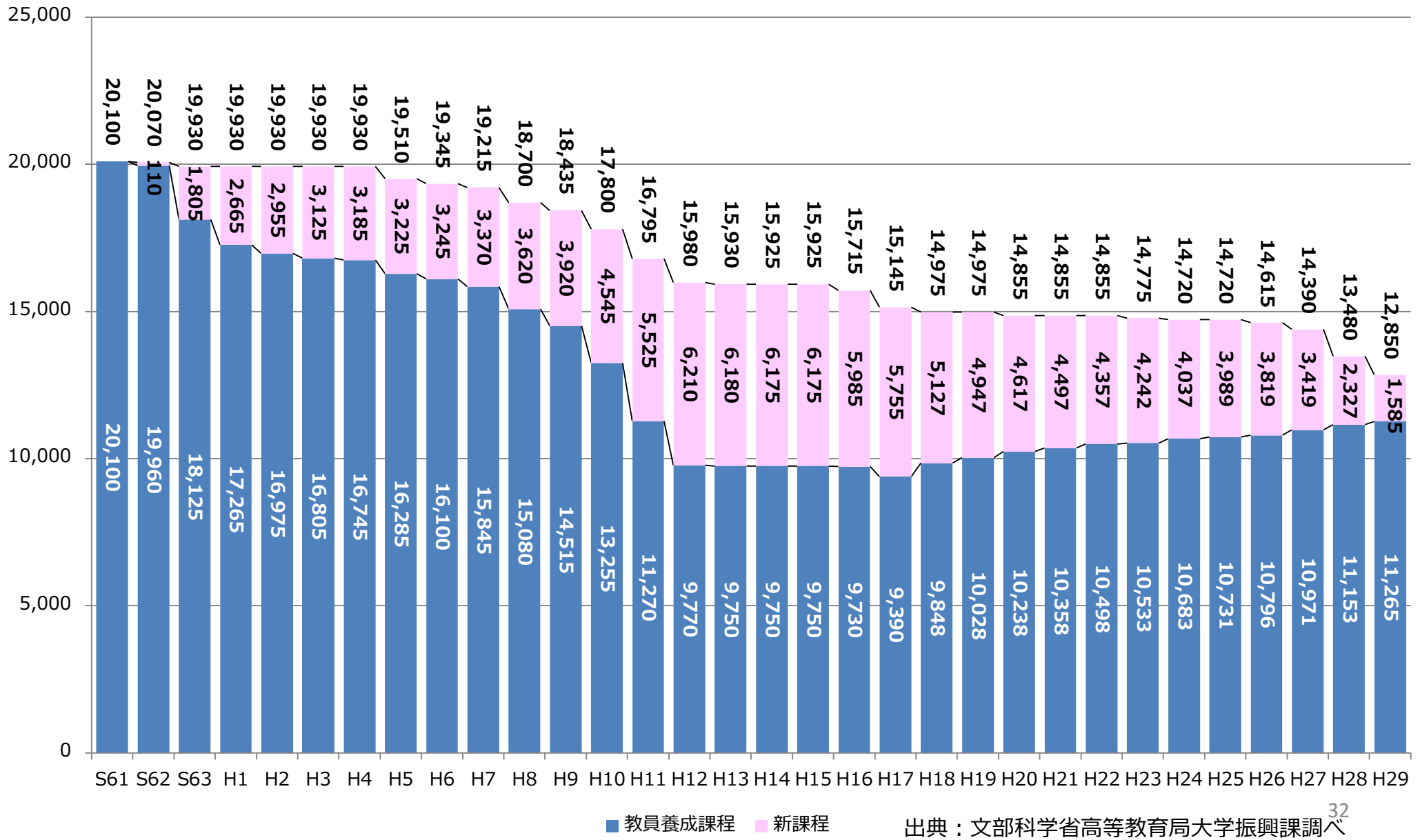
No	大学名	学部	大学院	合計
1	北海道教育大学	1,185	180	1,365
2	東京学芸大学	1,010	319	1,329
3	大阪教育大学	900	221	1,121
4	愛知教育大学	865	150	1,015
5	福岡教育大学	615	100	715
6	兵庫教育大学	160	300	460
7	上越教育大学	160	300	460
8	京都教育大学	300	117	417
9	宮城教育大学	345	57	402
10	鳴門教育大学	100	300	400
11	奈良教育大学	255	70	325

2. 教員数(降順) (平成28年度)

No	大学名	学部	大学院	合計
1	北海道教育大学	388	23	411
2	東京学芸大学	322	20	342
3	大阪教育大学	242	18	260
4	愛知教育大学	221	14	235
5	福岡教育大学	157	14	171
6	兵庫教育大学	-	158	158
7	上越教育大学	10	138	148
8	鳴門教育大学	1	140	141
9	京都教育大学	107	23	130
10	宮城教育大学	93	17	110
11	奈良教育大学	88	17	105

国立大学教員養成学部入学定員の推移

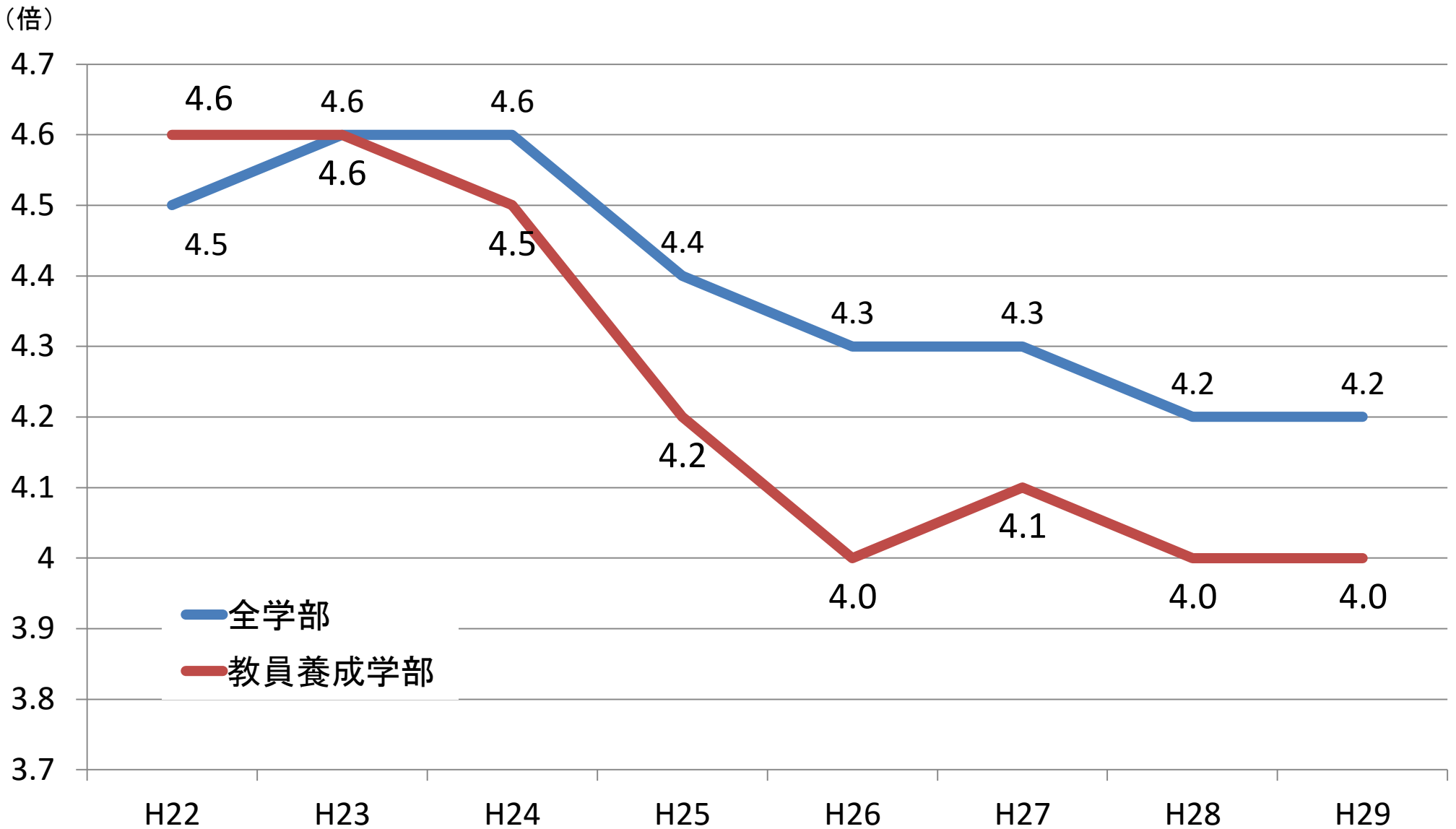
(人)



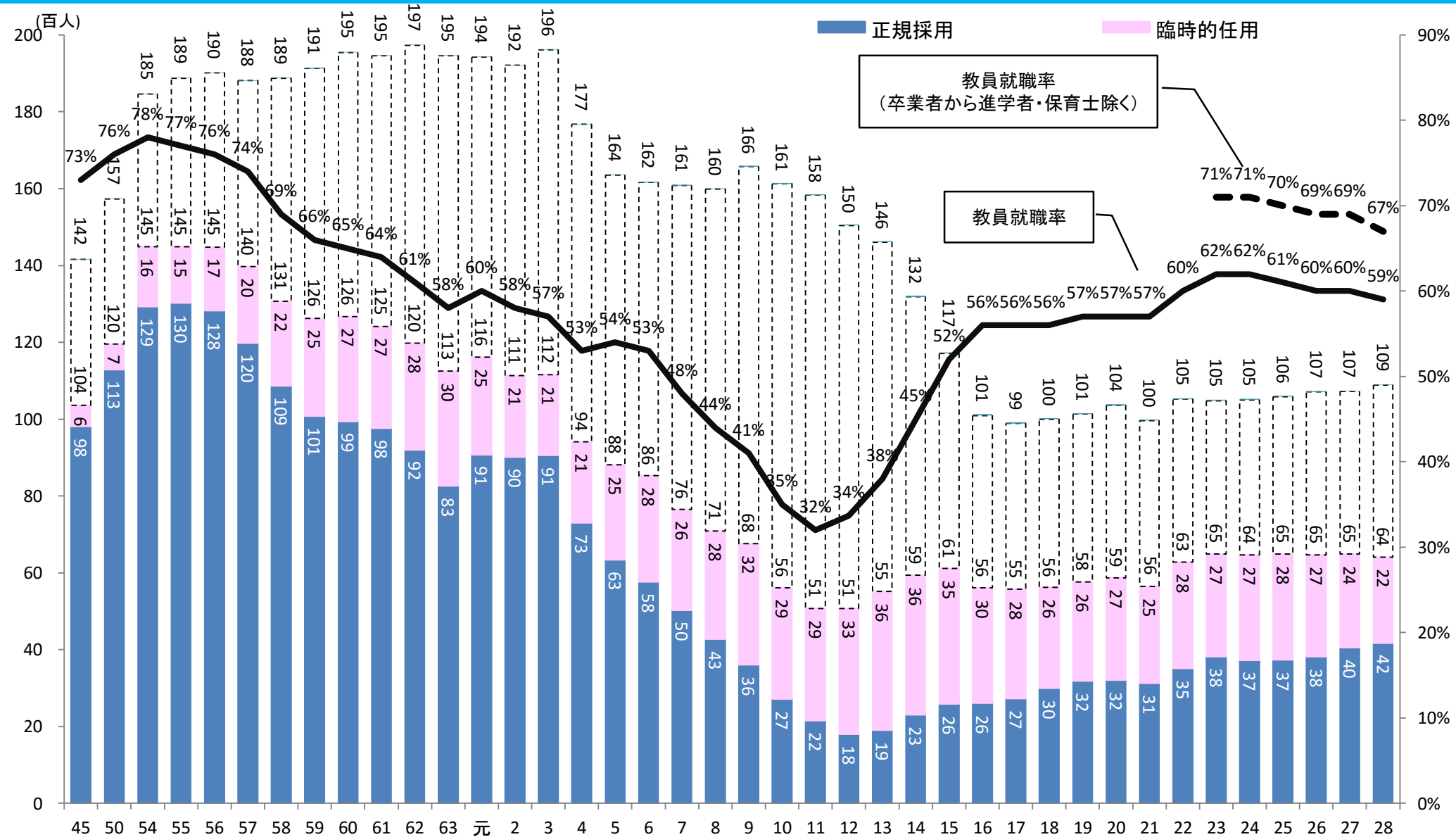
■ 教員養成課程 ■ 新課程

出典：文部科学省高等教育局大学振興課調べ ³²

国立大学教員養成学部にかかる志願倍率の推移



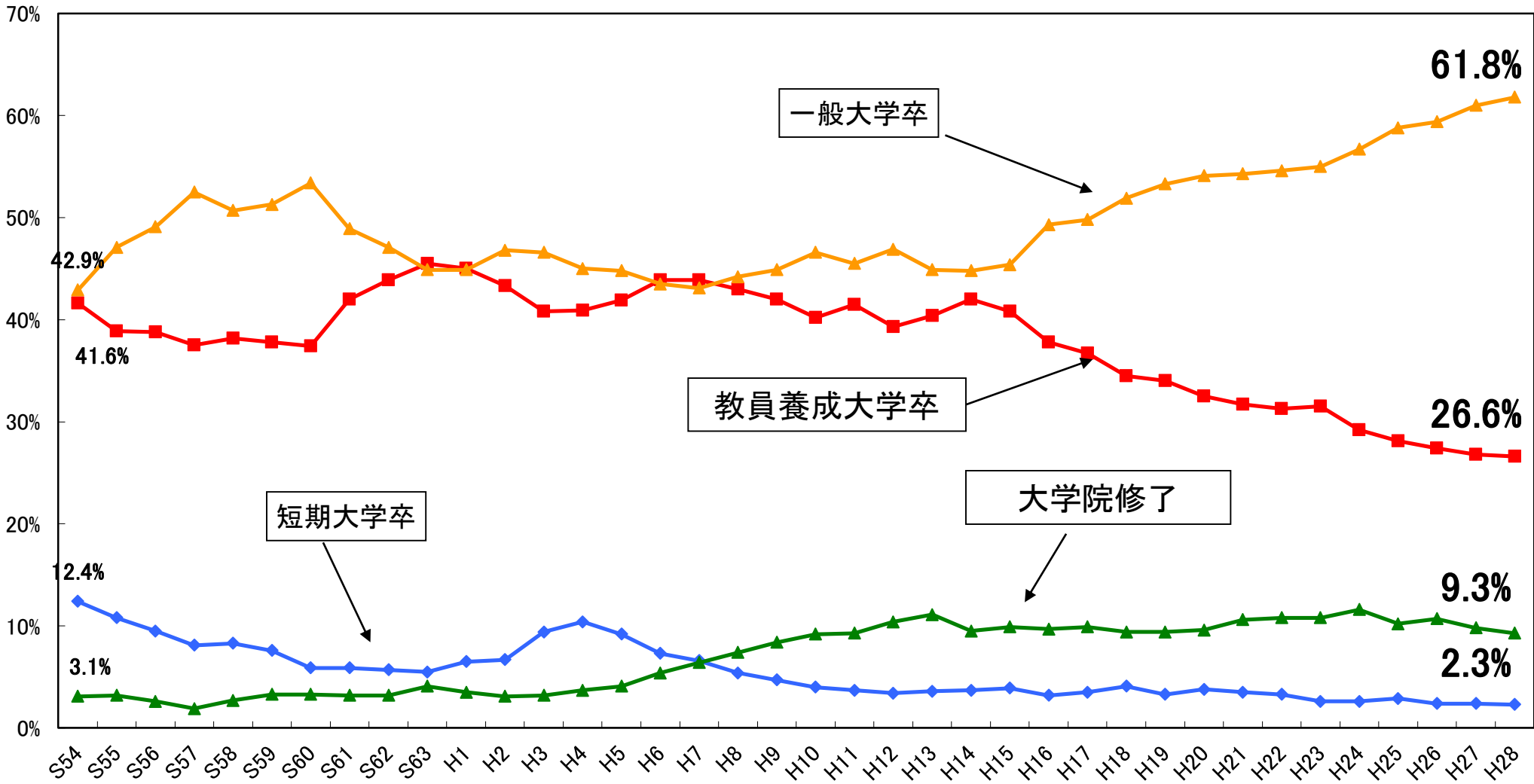
国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況



※1 卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率を指す。
 ※2 「正規採用」は、国公私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小、中、高等、中等教育、特別支援学校の常勤教員（養護教諭及び栄養教諭を含む）として就職した者を指す。
 ※3 「臨時的任用」は、1年以内の期限付きの教員や病休、産休、育児休業などの代替教員等として臨時的に任用（採用）された者を指す。
 ※4 「その他」は、主に大学院等進学者や教員・保育士以外への就職者等を指す。

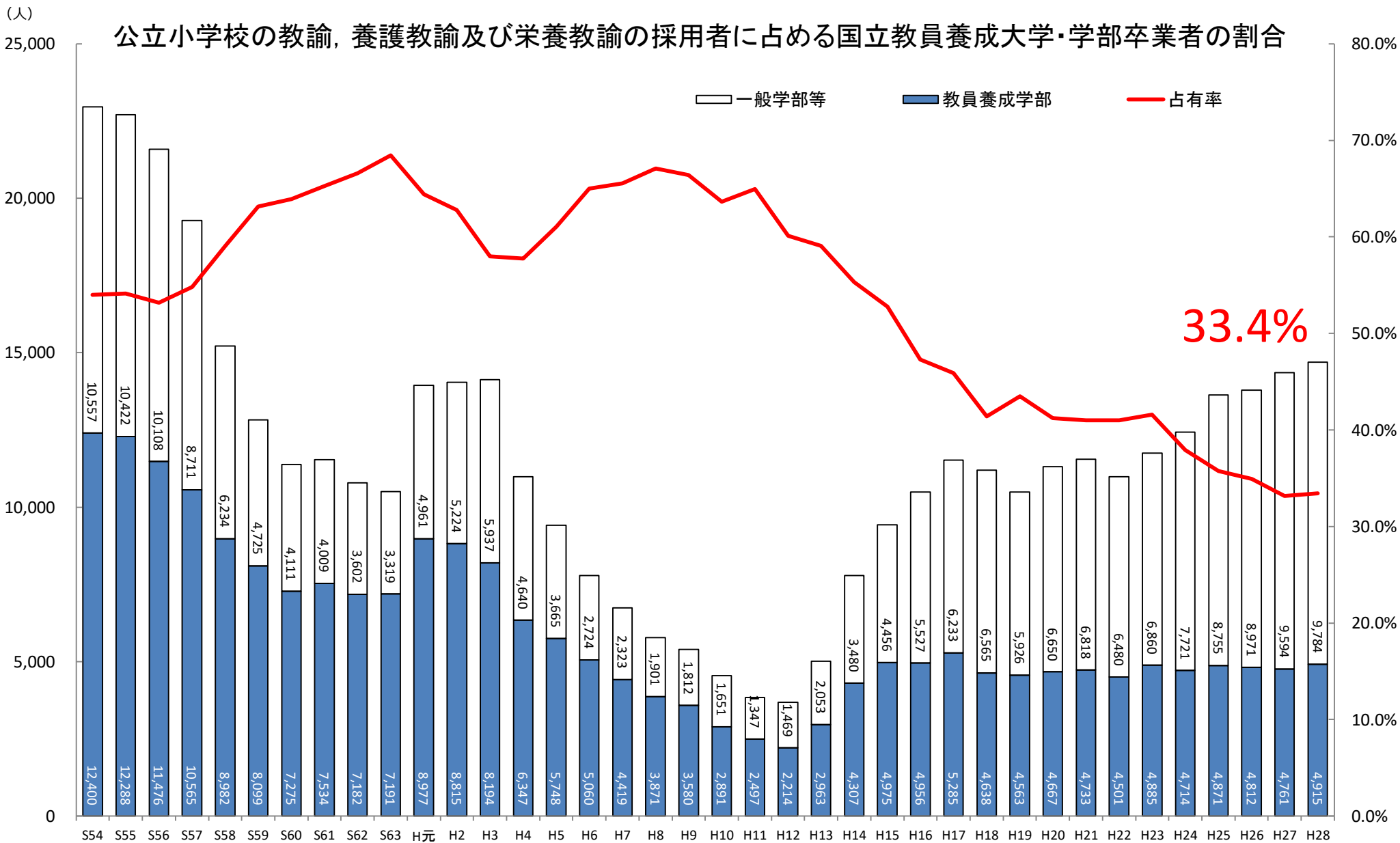
公立学校教員採用試験における学歴別採用者の状況

公立の小学校，中学校，高等学校，特別支援学校の教諭，養護教諭及び栄養教諭の学歴別採用者の割合

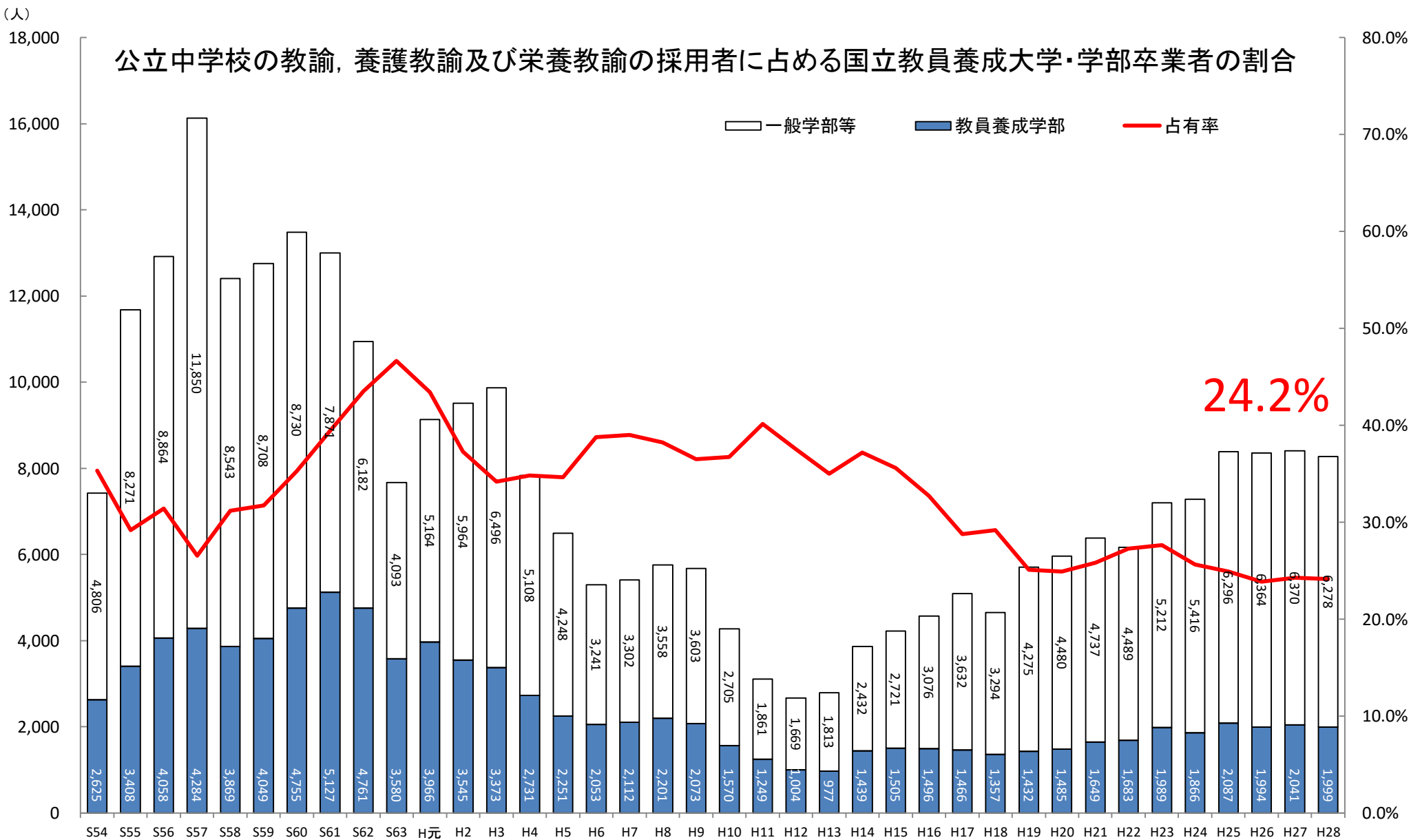


出典：文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況」

公立小学校採用者に占める国立教員養成大学・学部卒業者の割合



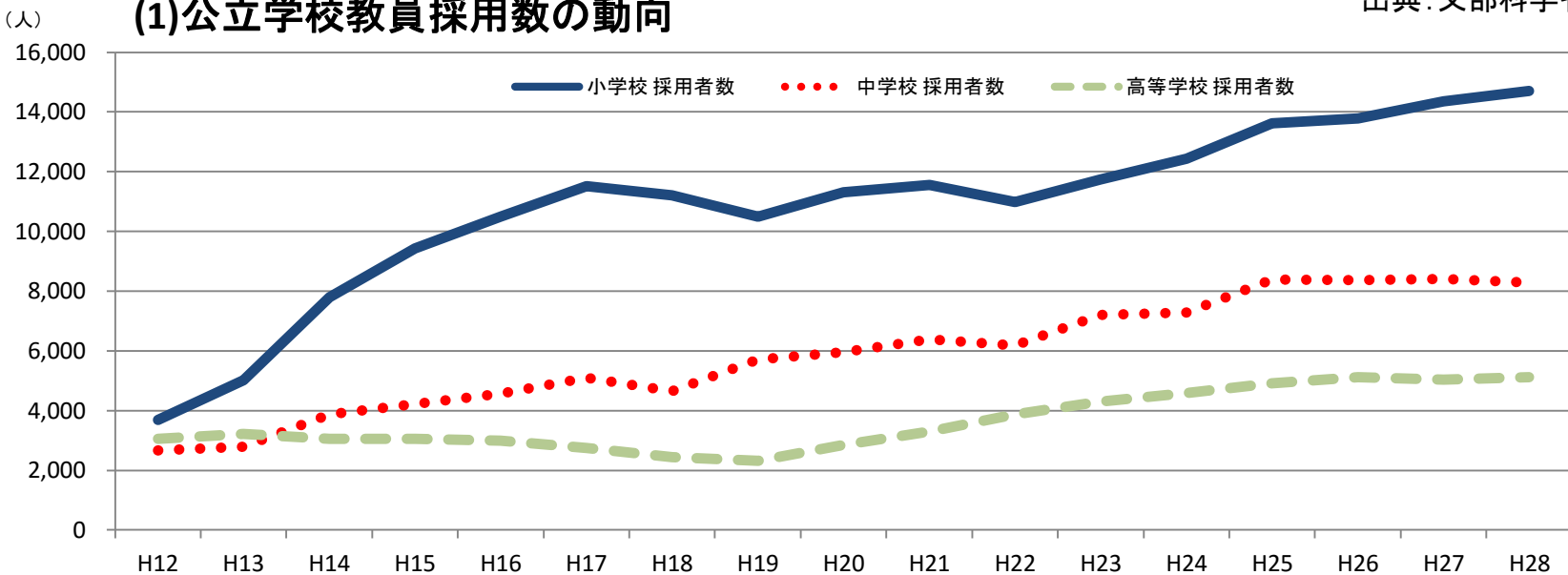
公立中学校採用者に占める国立教員養成大学・学部卒業者の割合



公立学校教員採用の動向と国立教員養成大学・学部卒業者の就職状況

出典：文部科学省高等教育局大学振興課調べ

(1) 公立学校教員採用数の動向

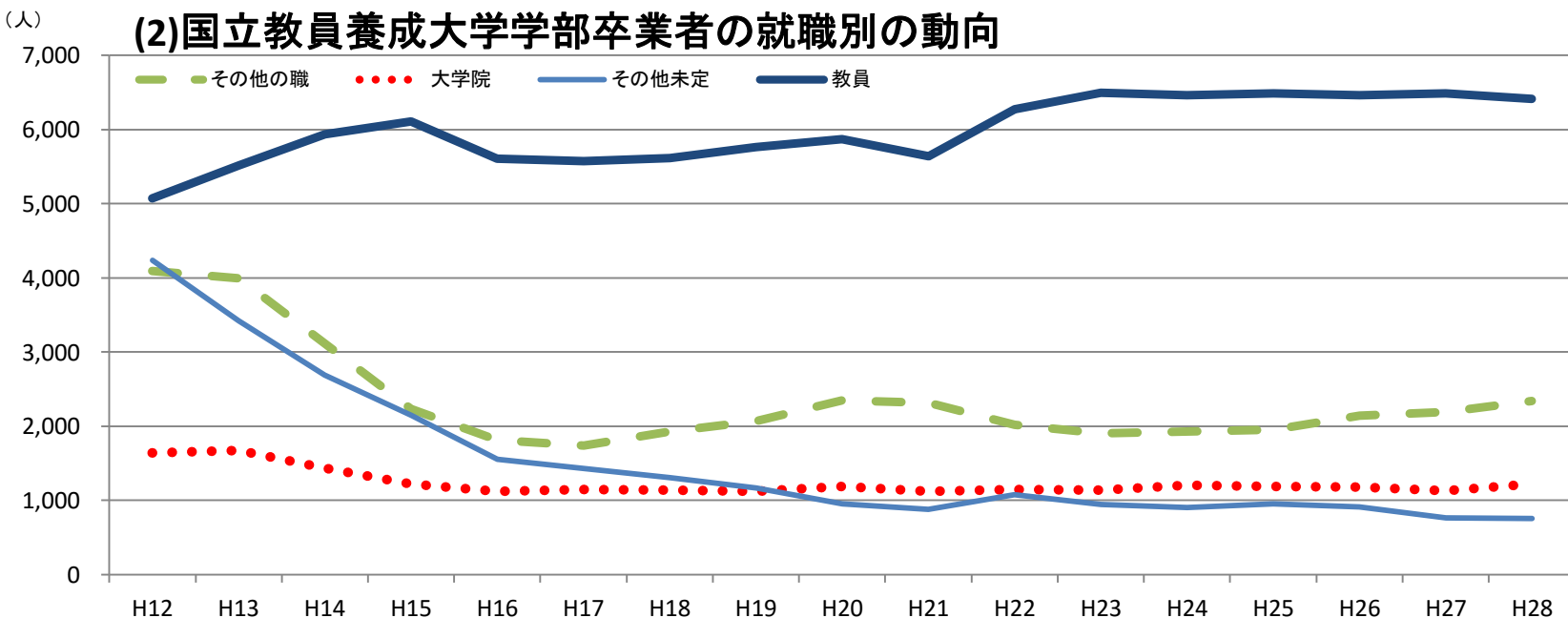


学校教員の
大量退職



小中高の教員
採用数が年々
増加

(2) 国立教員養成大学学部卒業者の就職別の動向



上記の状況に
かかわらず...



近年は教員への
就職の増減
はなく、他職への
就職が増加

6. 教職大学院に関する基本データ

教職大学院(専門職学位課程)制度の概要

1. 教職大学院の目的及び機能

平成19年度に、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院として制度化。
(平成20年度から開設)

- ① 学部段階での資質能力を修得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成。
- ② 現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導倫理と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成。

2. 教職大学院の特性(既存の修士課程との違い)

	教職大学院	教員養成系修士課程
修了要件	45単位以上 (うち10単位以上は学校等での実習)	30単位以上 修士論文の作成(研究指導)
教員	4割以上は教職経験者等の実務家教員	大半が研究者
授業方法	①事例研究、現地調査、双方向・多方向に行われる討論・質疑応答 ②学校実習及び共通科目を必修とした体系的な教育課程	研究指導が中心
学位	教職修士(専門職)	修士(教育学)

3. 現状

- ① 設置大学数【平成29年度】 : 53大学(国立大学46校、私立大学7校)
- ② 教員就職率(※)【平成28年3月卒業者】: 90.3%
(参考)国立教員養成大学・学部の学部新卒者の教員就職率:67.4%
国立教員養成系修士課程の修了者の教員就職率:53.4%
(※)現職教員学生を除く教職大学院修了者のうち教員に就職した者(臨時的任用を含む)の割合を指す。
- ③ 入学定員充足率【平成29年度】 : 97.5% (前年度より1.9%減)
- ④ 志願者数【平成29年度】 : 1,744人 (前年度より201人増)
- ⑤ 入学者数【平成29年度】 : 1,342人 (前年度より125人増)
(現職教員:648人(48%)学部新卒学生等:694人(52%))

現行の教職大学院の教育課程について

- **教職大学院の課程の修了要件は、45単位以上（実習10単位以上を含む）**を修得することと規定（専門職大学院設置基準第29条第1項関係）。
- **共通科目の部分の単位数**については、各大学院における設定に委ねられているものの総単位数から実習10単位を引いたもののうちの半数以上が目安として示されている（平成18年中教審答申）。現行の教職大学院では、**おおむね20単位**。
- **実習**については、現職教員について全部または一部免除することができると規定（同設置基準第29条第1項第2項関係）。現行の教職大学院では、**5大学で全部免除、21大学で一部免除を認めている**。

※出典：平成28年度教職大学院実態調査

- * 各教職大学院によって、修了要件は45～54単位、学校における実習は10～14単位、共通科目は18～22単位とするなど、それぞれ工夫している。



全国の教職大学院の設置状況(H29)

国立大学: 46大学(入学定員1,171人)

私立大学: 7大学(同 205人)

合計 53大学(同 1,376人)

* 45都道府県で設置

大学名の下の()は入学定員

<2県で未設置>

北海道教育
(45)

弘前
(16)

教職大学院
設置都道府県(45)

教職大学院
未設置県(2)

秋田
(20)

岩手
(16)

山形
(20)

宮城教育
(32)

上越教育
(60)

新潟
(15)

福島
(16)

茨城
(15)

宇都宮
(15)

千葉
(20)

埼玉
(20)

聖徳
(15)

東京学芸(40)

創価(25)

玉川(20)

帝京(30)

早稲田(60)

富山
(14)

群馬
(16)

横浜国立
(15)

京都教育
(60)

立命館
(35)

福井
(37)

金沢
(15)

滋賀
(20)

信州
(20)

奈良教育
(25)

岐阜
(25)

山梨
(14)

和歌山
(15)

愛知教育
(50)

静岡(20)

常葉(20)

三重
(14)

兵庫教育
(100)

大阪教育
(30)

島根
(17)

(鳥取)
※島根大
で養成

山口
(14)

広島
(20)

岡山
(20)

愛媛
(15)

香川
(14)

高知

鳴門教育
(50)

佐賀
(20)

福岡教育
(40)

長崎
(38)

大分
(10)

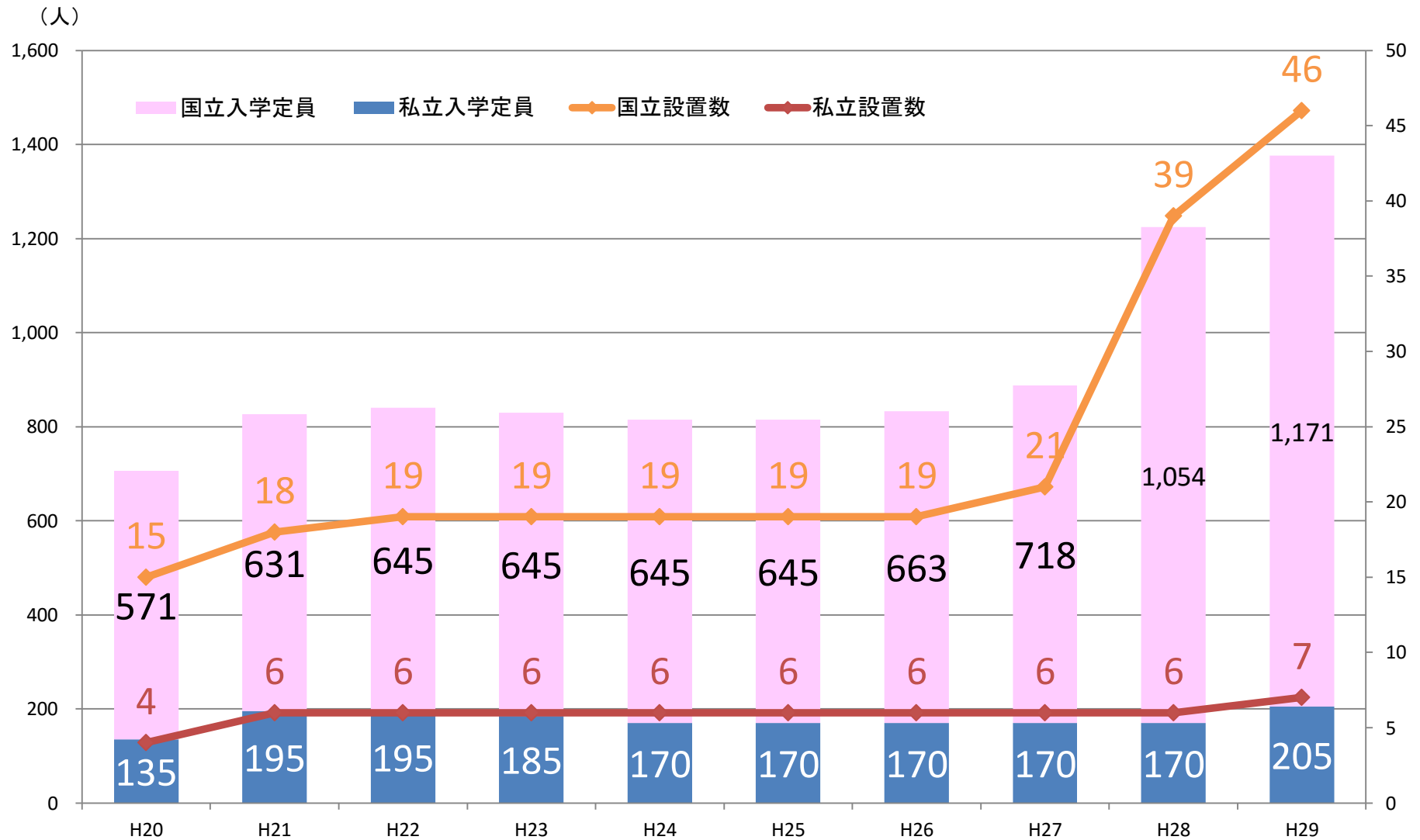
熊本
(15)

宮崎
(28)

鹿児島
(16)

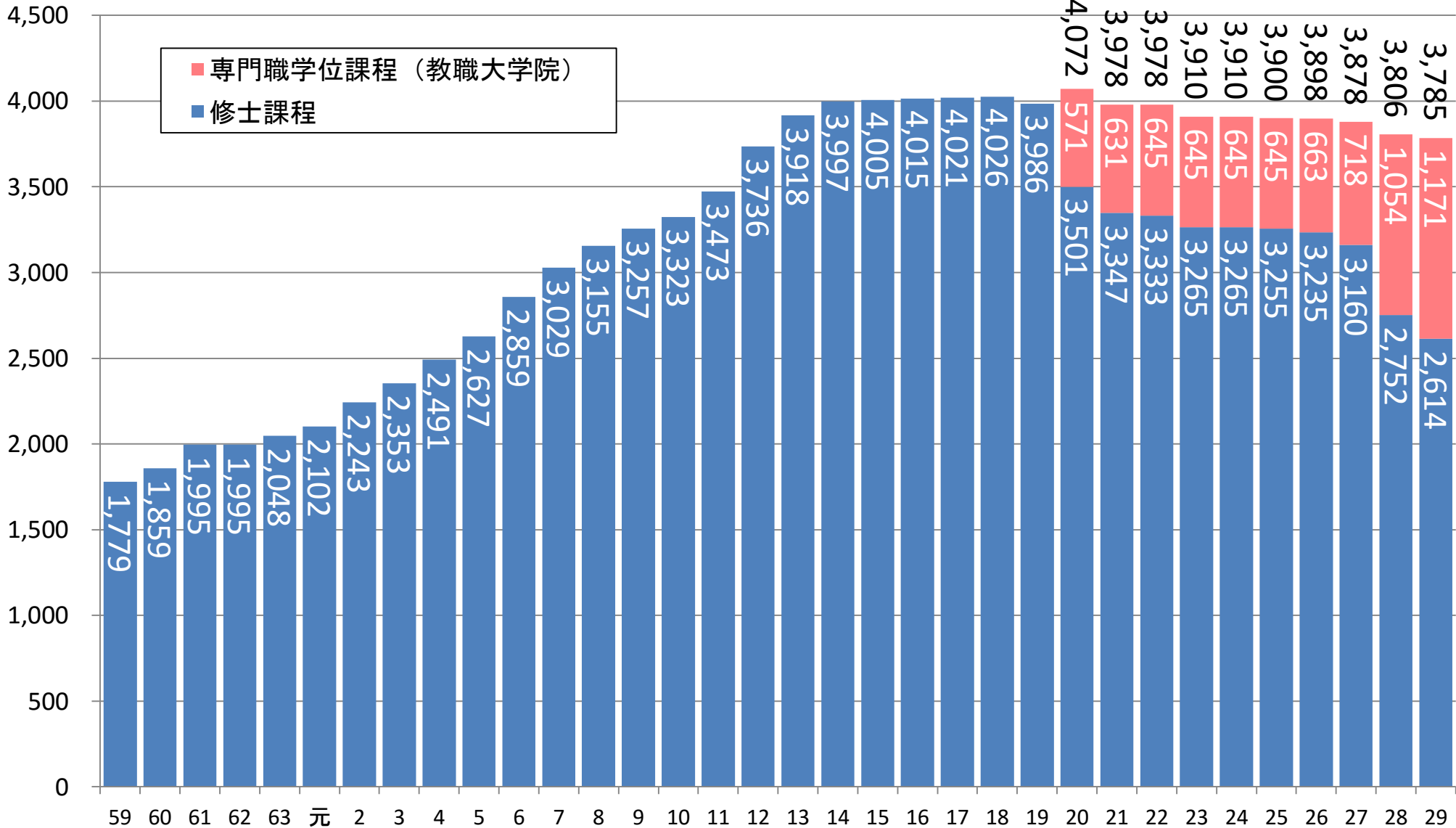
琉球
(14)

教職大学院の設置数と入学定員の推移

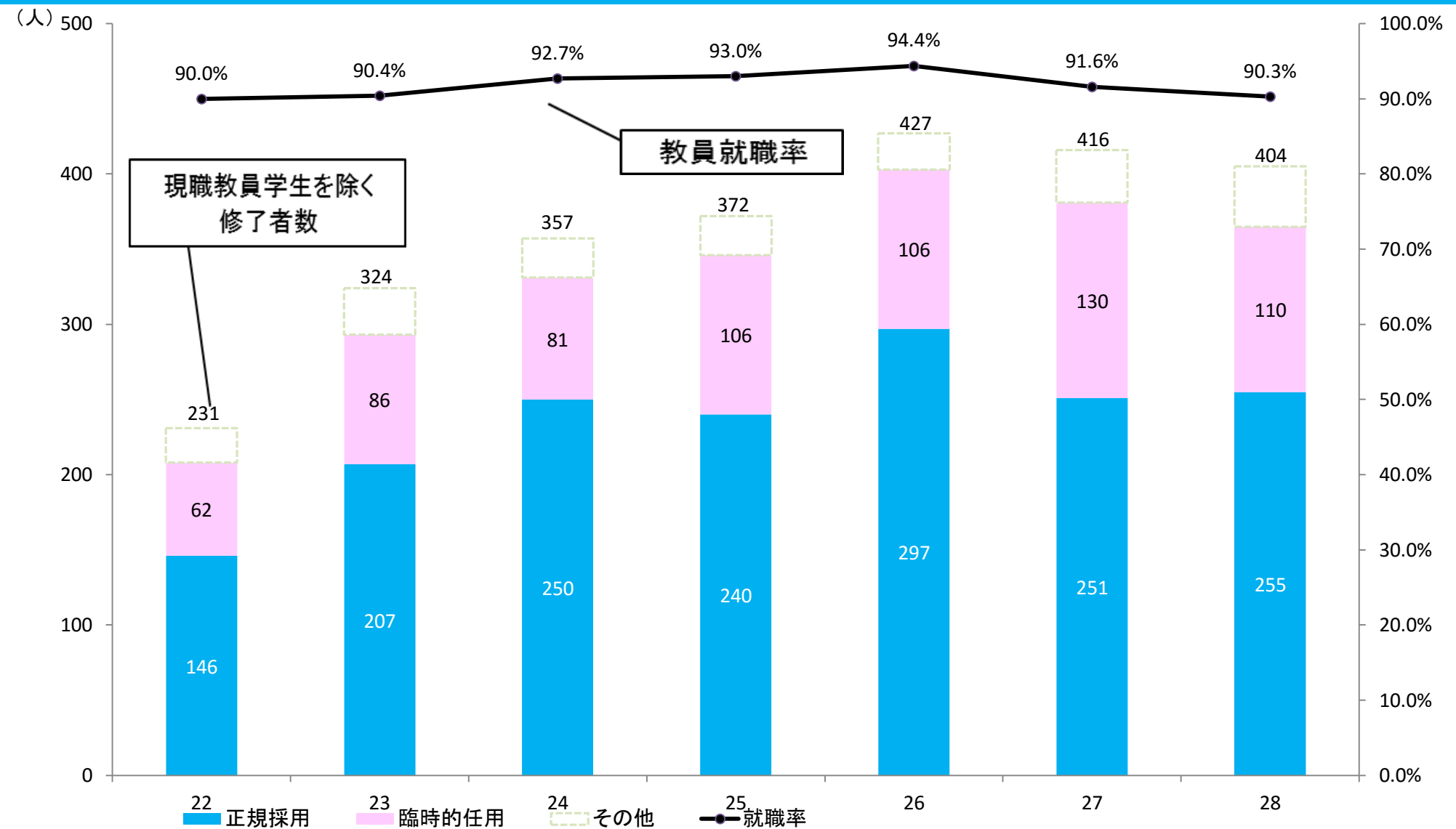


教員養成系の修士課程と専門職学位課程の入学定員の推移

(国立大学)



教職大学院修了者の教員就職状況



※1 教職大学院修了者のうち、現職教員学生を除いた場合の教員就職率を指す。

※2 「正規採用」は、国公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小、中、高等、中等教育、特別支援学校の常勤教員（養護教諭及び栄養教諭を含む）として就職した者を指す。

※3 「臨時的任用」は、1年以内の期限付きの教員や病休、産休、育児休業などの代替教員等として臨時的に任用（採用）された者を指す。

※4 「その他」は、主に大学院等進学者や教員・保育士以外への就職者等を指す。

公立学校教員採用選考試験における 大学院在学者・進学者に対する特例(平成29年度)

教職大学院修了予定者に対する特例的な措置

一部試験を免除	福井県・岐阜県
特別選考を実施	愛知県・福岡県・新潟市・北九州市・福岡市

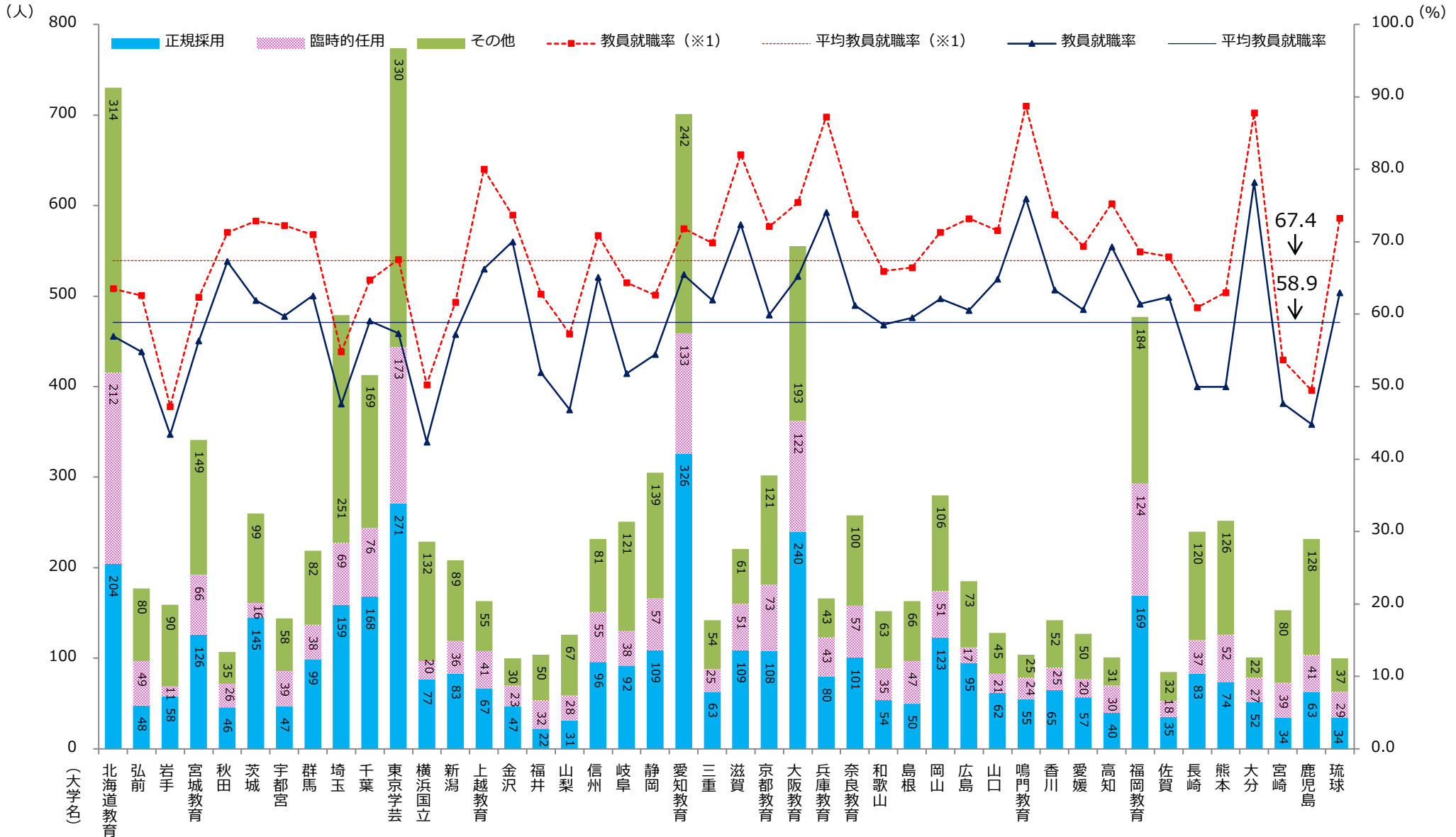
大学院在学や進学を理由にした採用辞退者等に対する次年度以降の特例的な措置

(注) 県市名の後ろに※を付した県市は「教職大学院」のみを対象としたもの

一部試験を免除	新潟県・新潟市・名古屋市
特別選考を実施	山形県※・福井県・愛知県・大阪府・奈良県・大阪市・堺市
採用候補者名簿の 登載期間を延長	<p>41都道府県</p> <p>北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・ 千葉県・東京都※・神奈川県・富山県・石川県・山梨県※・長野県・岐阜県・静岡県・ 三重県※・滋賀県・京都府・兵庫県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・ 徳島県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県※・熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県・沖縄県</p> <p>14政令市</p> <p>札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市・浜松市・京都市・神戸市・ 岡山市・広島市・福岡市※・熊本市</p>

7. 各大学の状況(平成28年時点)

国立教員養成大学・学部教員就職状況(学部・平成28年3月卒業者)



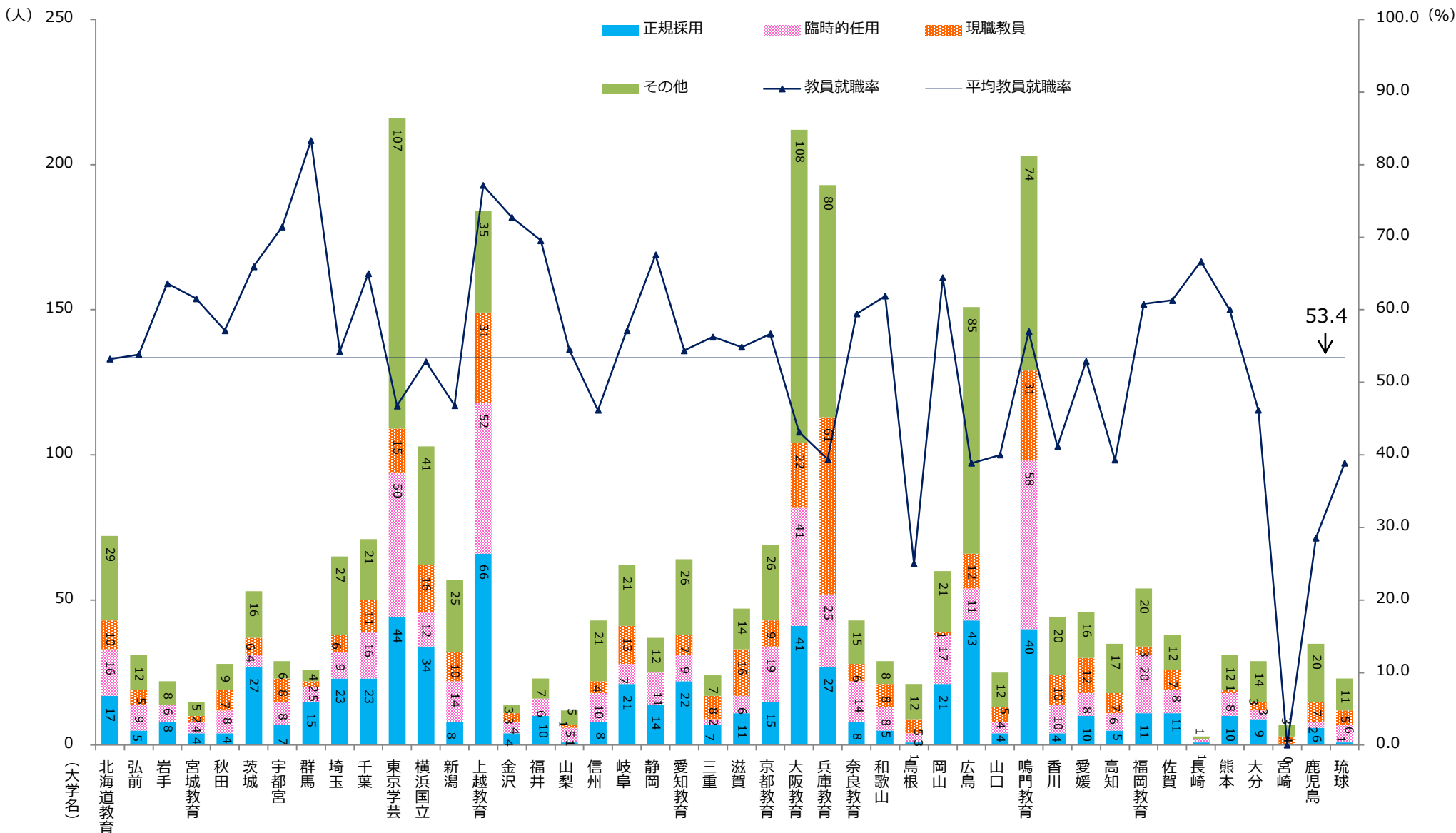
※1 卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率を指す。

※2 「正規採用」は、国公私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小、中、高等、中等教育、特別支援学校の常勤教員（養護教諭及び栄養教諭を含む）として就職した者を指す。

※3 「臨時的任用」は、1年以内の期限付きの教員や病休、産休、育児休業などの代替教員等として臨時的に任用（採用）された者を指す。

※4 「その他」は、主に大学院等進学者や教員・保育士以外への就職者を指す。

国立教員養成大学・学部教員就職状況(修士課程・平成28年3月修了者)



※1 卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率を指す。

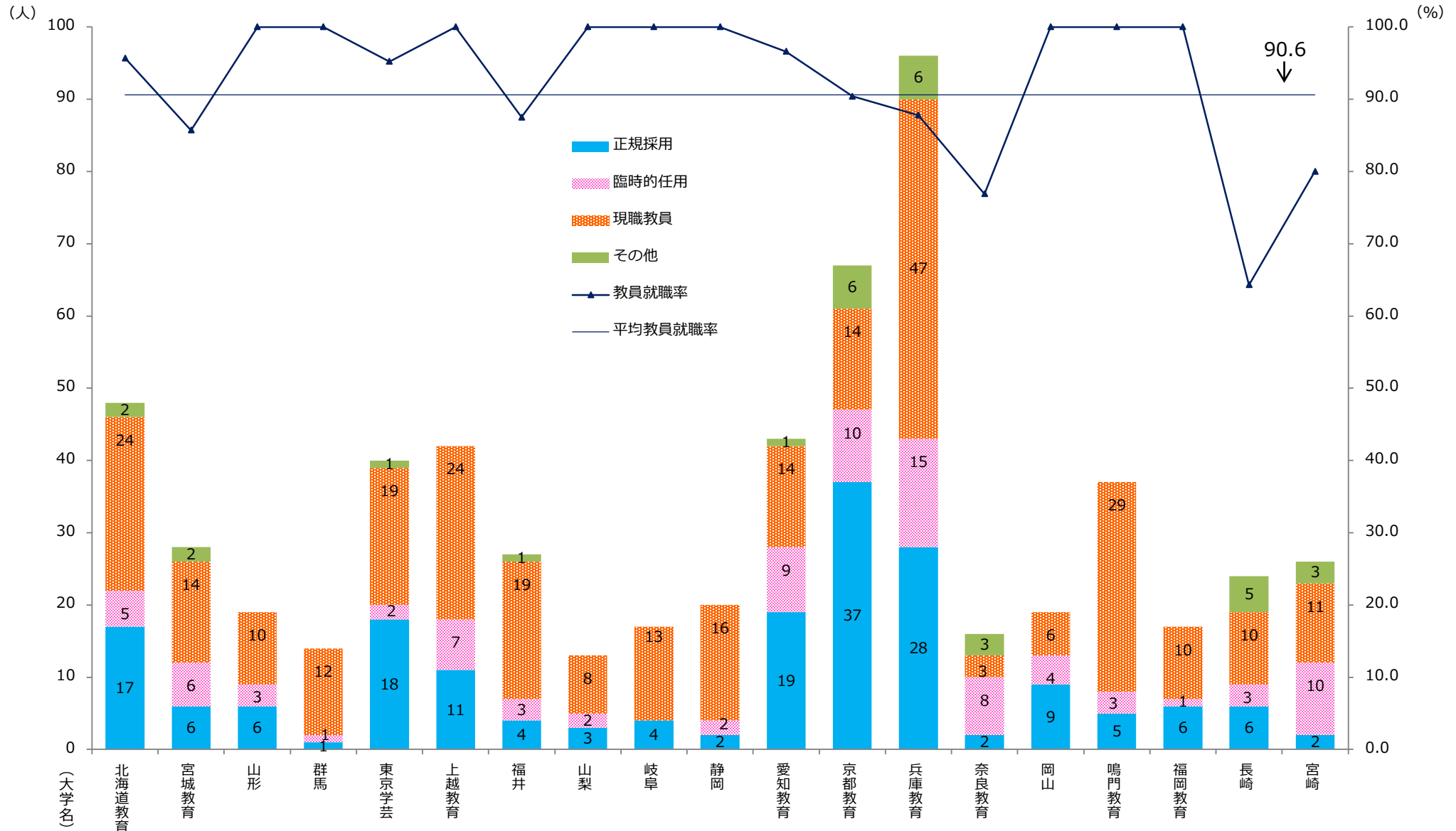
※2 「正規採用」は、国公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小、中、高等、中等教育、特別支援学校の常勤教員（養護教諭及び栄養教諭を含む）として就職した者を指す。

※3 「臨時的任用」は、1年以内の期限付きの教員や病休、産休、育児休業などの代替教員等として臨時的に任用（採用）された者を指す。

※4 「その他」は、主に大学院等進学者や教員・保育士以外への就職者等を指す。

出典：文部科学省高等教育局大学振興課調べ

国立教員養成大学・学部教員就職状況 (教職大学院・平成28年3月修了者)



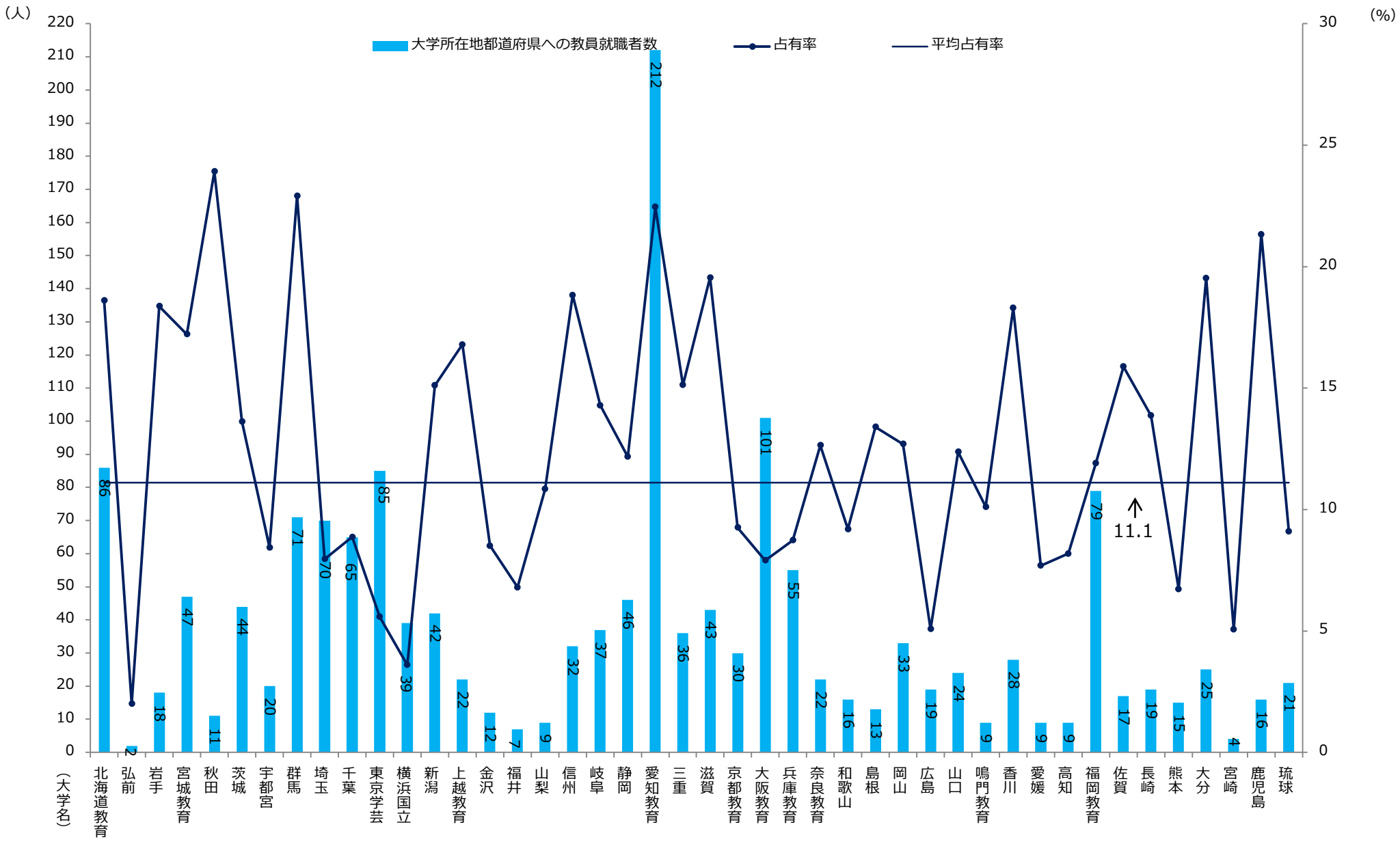
※1 卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率を指す。

※2 「正規採用」は、国公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小、中、高等、中等教育、特別支援学校の常勤教員（養護教諭及び栄養教諭を含む）として就職した者を指す。

※3 「臨時的任用」は、1年以内の期限付きの教員や病休、産休、育児休業などの代替教員等として臨時的に任用（採用）された者を指す。

※4 「その他」は、主に大学院等進学者や教員・保育士以外への就職者等を指す。

国立教員養成大学・学部教員就職者の所在地都道府県における占有率 (平成28年度・公立小学校正規採用)

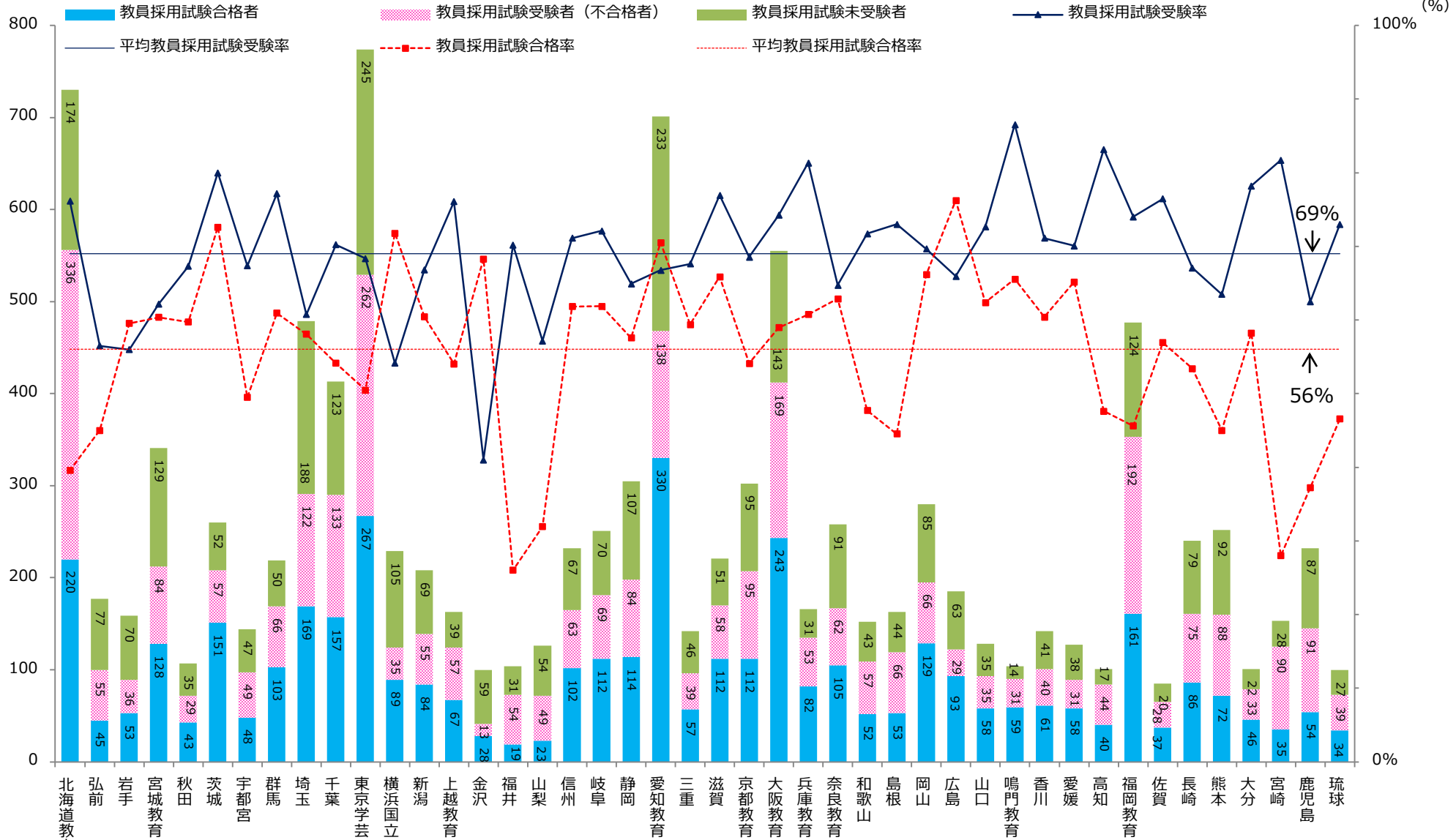


※群馬大学の教員就職者数については、群馬県の公立小学校と公立中学校への就職者数を合算した数

出典：文部科学省高等教育局大学振興課調べ

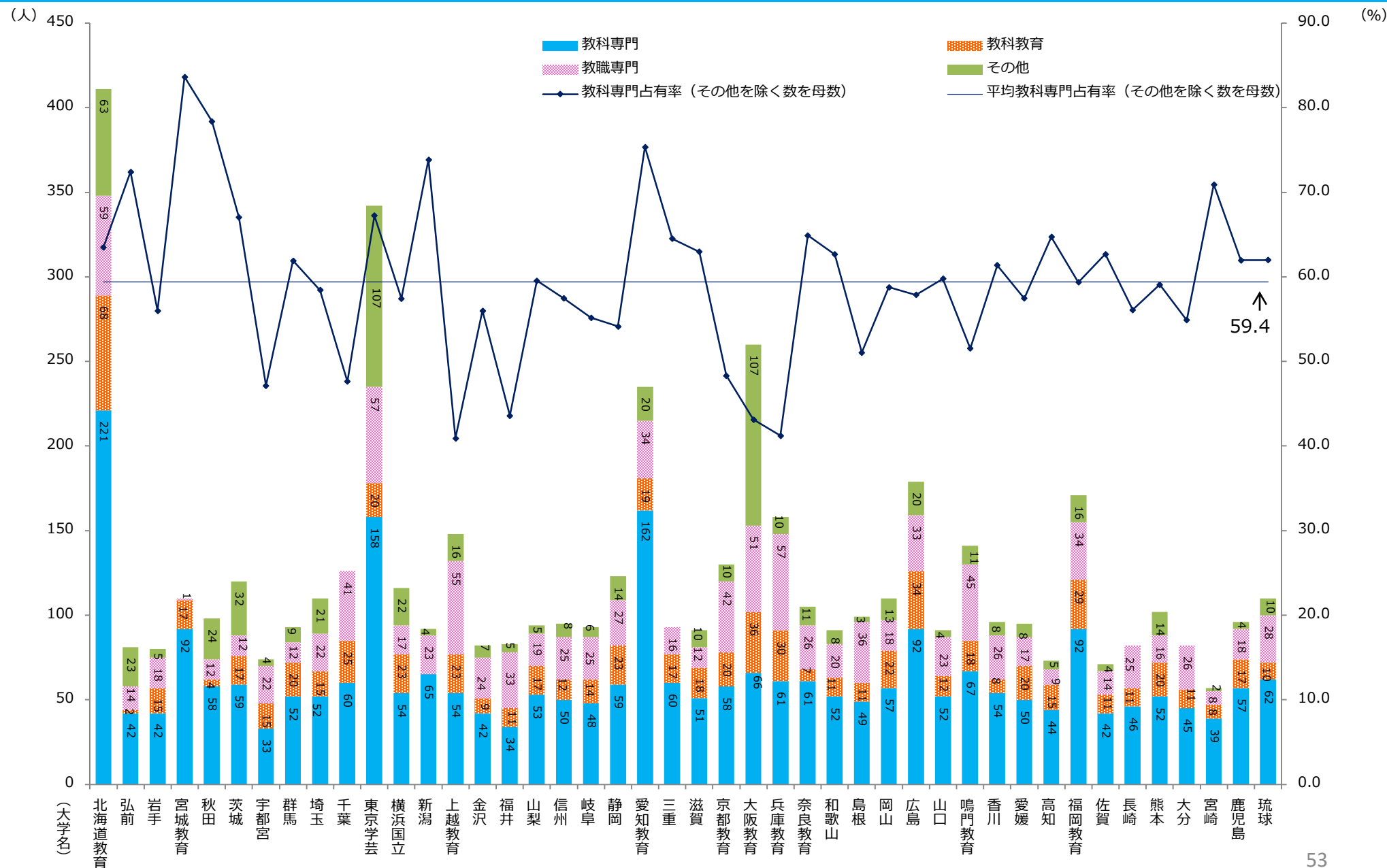
国立教員養成大学・学部教員採用試験受験率と合格率（平成28年3月卒業者）

(人)



※1 「教員採用試験受験率」は、教員養成課程卒業者に占める教員採用試験受験者の割合を示す。
 ※2 「教員採用試験合格率」は、教員採用試験受験者に占める教員採用試験合格者の割合を示す。

国立教員養成大学・学部、大学院における大学教員の専門分野(平成28年度)



※教員数は教員養成学部及び大学院の専任教員を合算した数

出典：文部科学省高等教育局大学振興課調べ

8. 国立教員養成大学・学部、大学院における
教育内容・方法等の実態等に関するアンケート調査
結果について(抄)